

This Page Is Inserted by IFW Operations
and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

**As rescanning documents *will not* correct images,
please do not report the images to the
Image Problems Mailbox.**

THIS PAGE BLANK (USPTO)

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
〔PCT18条、PCT規則43、44〕

出願人又は代理人 の書類記号 SK01PCT95	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) 及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP01/05912	国際出願日 (日.月.年) 06.07.01	優先日 (日.月.年) 07.07.00
出願人 (氏名又は名称) ソニー株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 3 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。

☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。

☐ この国際出願に含まれる書面による配列表

☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。

3. ☐ 発明の単一性が欠如している(第II欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 第III欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、
第 3 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。

☐ なし

☐ 出願人は図を示さなかった。

☐ 本図は発明の特徴を一層よく表している。

THIS PAGE BLANK (USPTO)

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G 0 6 F 1 7 / 6 0

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G 0 6 F 1 7 / 6 0

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-2001年

日本国登録実用新案公報 1994-2001年

日本国実用新案登録公報 1996-2001年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X Y	J P 1 1 - 9 6 2 4 0 A (株式会社日立製作所) 9. 4月. 1999 (09. 04. 99) 全文, 全図 (ファミリーなし) 全文, 全図 (ファミリーなし)	1 2-28
Y	大山繁樹、中川香美, サプライチェーン革命 顧客満足度向上の決定打 真の利益を生む究極の情報戦略, 日経情報ストラテジー, 第7巻, 第7号, 日経BP社, 24. 7月. 1998 (24. 07. 98) 第8-15頁	2-28

☒ C欄の続きにも文献が列举されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

28. 09. 01

国際調査報告の発送日

09.10.01

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

篠原 功一



5 L

9 1 7 6

電話番号 03-3581-1101 内線 3560

THIS PAGE BLANK (USPTO)

C (続き) 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	J P 1 1 - 3 5 3 3 9 1 A (株式会社日立製作所) 2 4 . 1 2 月 . 1 9 9 9 (2 4 . 1 2 . 9 9) 全文, 全図 (ファミリーなし)	2 - 2 8
X	J P 2 0 0 0 - 9 9 5 7 7 A (デル・ユーエスエイ・エルピー) 7 . 4 月 . 2 0 0 0 (0 7 . 0 4 . 0 0) 全文, 全図	1, 2, 2 9 - 3 3, 3 5 - 3 9, 4 1 - 4 5, 4 7 - 5 1, 5 3 - 5 5
Y	全文, 全図 & US 6 1 6 7 3 8 3 A & AU 4 8 8 3 0 9 9 A & BR 9 9 0 1 7 5 2 A & CN 1 2 5 5 6 8 2 A & DE 1 9 9 4 0 2 0 9 A & FR 2 7 9 8 7 5 3 A & GB 2 3 4 3 9 7 2 A & IT 9 9 0 6 5 4 A	3 - 2 8, 3 4, 4 0, 4 6, 5 2
Y	J P 2 0 0 0 - 2 9 9 6 1 A (日本電気株式会社) 2 8 . 1 月 . 2 0 0 0 (2 8 . 0 1 . 0 0) 全文, 全図 (ファミリーなし)	3 4, 4 0, 4 6, 5 2

THIS PAGE BLANK (USPTO)

Attorney Docket No. 450101-03333

New Patent Application filed **March 5, 2002**, entitled:

APPARATUS FOR SELLING COMMODITIES

corresponding to PCT Application No. PCT/JP01/05912

filed July 6, 2001

Express Mail No.: EV073698821US

Date of Deposit: March 5, 2002

I hereby certify that this application and the accompanying papers are being deposited with the

United States Postal Service "Express Mail Post Office to Addressee"

service under 37 CFR 1.10 on the date indicated above and is addressed to:

Box PCT
Assistant Commissioner for Patents
Washington, D.C. 20231.

Charles Jackson

THIS PAGE BLANK (USPTO)

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2002 年 1 月 17 日 (17.01.2002)

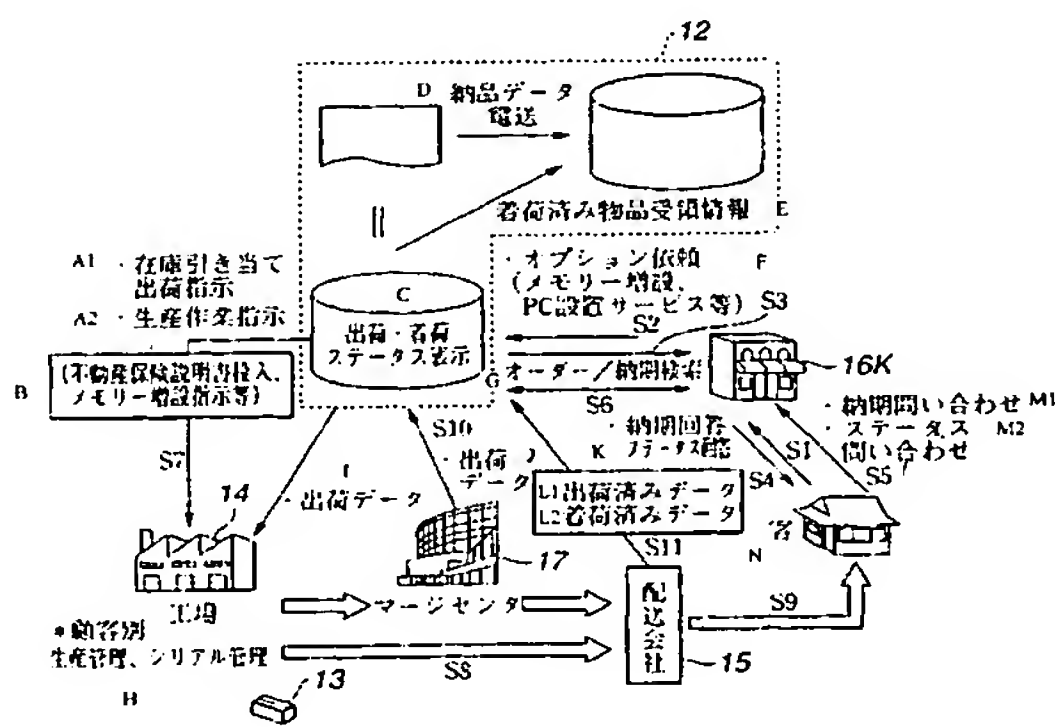
PCT

(10) 国際公開番号
WO 02/05162 A1

- (51) 国際特許分類: G06F 17/60 (74) 代理人: 小池 晃, 外(KOIKE, Akira et al.); 〒105-0001 東京都港区虎ノ門二丁目6番4号 第11森ビル Tokyo (JP).
- (21) 国際出願番号: PCT/JP01/05912
- (22) 国際出願日: 2001 年 7 月 6 日 (06.07.2001) (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZA, ZW.
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願2000-207567 2000 年 7 月 7 日 (07.07.2000) JP
特願2000-207568 2000 年 7 月 7 日 (07.07.2000) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): ソニー株式会社 (SONY CORPORATION) [JP/JP]; 〒141-0001 東京都品川区北品川6丁目7番35号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者; および
(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 嶋田健秀 (SHIMADA, Kenshu) [JP/JP]; 〒108-0074 東京都港区高輪4丁目10番18号 ソニーマーケティング株式会社内 Tokyo (JP).
- (84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).
- 添付公開書類:
— 国際調査報告書
- 2 文字コード及び他の略語については、定期発行される各 PCT ガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: COMMODITY SELLING APPARATUS

(54) 発明の名称: 商品販売装置



A1...STOCK ALLOCATING/SHIPPING INSTRUCTION
A2...INSTRUCT PRODUCTION
B...INPUT OF SPECIFICATIONS OF REAL ESTATE INSURANCE, INSTRUCT ADD-ON OF MEMORY AND SO ON
D...TRANSMIT DELIVERY DATA
E...RECEIPT INFORMATION OF ARTICLES ARRIVED
C...DISPLAY STATUS OF SHIPPING/ARRIVAL
F...OPTION REQUEST (MEMORY ADD-ON, PC INSTALLATION SERVICES AND SO ON)
G...RETRIEVE ORDER / DATE OF DELIVERY
14...FACTORY
I...SHIPPING DATA
J...SHIPPING DATA
K...ANSWER DATA OF DELIVERY AND STATUS
L1...DATA OF SHIPPING
L2...DATA OF ARRIVAL
H...PRODUCTION MANAGEMENT, SERIAL MANAGEMENT FOR EACH CUSTOMER
17...MERGE CENTER
15...DELIVERY COMPANY
N...CUSTOMER
M1...INQUIRY OF DELIVERY DATE
M2...STATUS INQUIRY

(57) Abstract: A commodity selling apparatus for receiving an order of a commodity based on a commodity purchasing request of a customer over a network and for sending the ordered commodity directly to the customer, comprising: order information acquiring means for acquiring the order information, as created by receiving the commodity purchasing request from the

customer, from the network; and commodity delivery instructing means for instructing the delivery of the ordered commodity to the customer on the basis of the order information acquired by the order information acquiring means. Further comprised is correlated information transmitting means for transmitting the correlated information on the commodity as a candidate of the order such as the information on the date of delivery of the commodity over the network, so that the order information acquiring means acquires the order information from the network after the transmission of the correlated information by the correlated information transmitting means.

[続葉有]



(57) 要約:

顧客の商品購入依頼に基づく商品の発注をネットワークを介して受け付け、当該発注された商品を顧客に直接送付する商品販売装置は、顧客から商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報を当該ネットワークから取得する注文情報取得手段と、注文情報取得手段で取得した注文情報に基づいて、受注した商品の前記顧客への送付を指示する商品送付指示手段とを具備する。この際、発注の候補となる前記商品についての関連情報、例えば当該商品の納期に関する情報をネットワークを介して送信する関連情報送信手段を設け、注文情報取得手段は、関連情報送信手段による関連情報送信後に、注文情報をネットワークから取得する。

明細書

商品販売装置

技術分野

本発明は、インターネット等のネットワークを利用した商品販売装置に関し、特に、顧客からの注文に応じて受注のあった商品を顧客に直接送付する商品販売装置に関する。

背景技術

一般に、消費者が商品を購入しようとするときには、消費者が直接店舗に出向き、各種商品見本やカタログ等を見たり、実際に商品进行操作したり、あるいは、店員から商品の説明を聞いたりし、商品を決めた後に店員に注文をしていた。

そのとき、当該店舗内に在庫があれば、商品を直接消費者に引き渡すことができるが、在庫がない場合には、消費者の了解を得て、メーカー側に注文を出していた。この場合、注文された商品の引き渡しは、消費者に再度の来店を要求して当該店舗で行うか、直接消費者の自宅、会社などへ搬送していた。

発明の開示

本発明は、上述のような顧客からの注文に応じて受注のあった商品を顧客に直接送付することの可能な商品販売装置を提供することを目的とする。

本発明は、顧客の商品購入依頼に基づく商品の発注をネットワークを介して受け付け、当該発注された商品を顧客に直接送付する商品販売装置において、顧客から商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報を当該ネットワークから取得する注文情報取得手段と、注文情報取得手段で取得した注文情報に基づいて、受注した商品の顧客への送付を指示する商品送付指示手段とを設けるようにした。

これにより、商品は工場から顧客に直接送付されることになり、店舗は在庫を持たずに販売展開できることになる。

また、本発明は、各販売店からの要求に応じて、商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で前記販売店に提示し、その提示した納期に従って顧客から商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報を当該販売店から取得し、その取得した注文情報に基づいて、受注した商品を、提示した納期内に顧客への送付を指示するようにした。これにより、現在店頭あるいは納入メーカーに在庫がない場合にあっては、店舗に来店した顧客が希望の商品を購入希望するときに、前記販売店から要求をすると、その要求に応じた、商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で前記販売店では取得できるため、顧客に確実な納期を案内できる。一方、顧客は、その案内された納期を参考に、購入あるいは予約の意思決定を行なうことができる。

また、本発明では、顧客が選択した個別商品から構築した商品の発注を販売店から受け付け、個別商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で前記販売店に提示し、その提示した納期に従って顧客から商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報を当該販売店から取得し、その取得した注文情報に基づいて、受注した商品を、前記提示した納期内に前記顧客への送付を指示するようにした。これにより、顧客が選択した個別商品から構築した商品の発注を、その要求に応じた、商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で前記販売店では取得できるため、顧客に確実な納期を案内できる。一方、顧客は、その案内された納期を参考に、購入あるいは予約の意思決定を行なうことができる。

さらに、本発明では、商品販売装置に当該商品の発注を行い、当該発注された商品がこの商品販売装置の送付指示に従って顧客に直接送付される商品受注装置で、商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で取得し、取得した発注可能な納期の顧客への提示に基づいて購入が決定された商品の発注情報を作成して、商品販売装置に送信するので、商品は工場から顧客に直接送付されることになり、店舗は在庫を持たずに販売展開できることになる。

さらに、本発明では、ネットワークを介して要求された特定商品に関する商品情報を商品情報記憶手段から抽出して当該要求されたクライアント装置に提供し、

提供した商品に対してクライアント装置で選択された 1 又は複数の特定商品と連携して使用可能な商品に関連商品とし、その商品情報を商品情報記憶手段から抽出してクライアント装置に送信するようにした。これにより、商品希望者が希望する商品に接続あるいは装着可能な関連商品に関する情報を適正に提供することができる。

さらに、本発明では、ネットワークを介して要求された商品に関する商品情報を商品情報記憶手段から抽出して当該要求がされたクライアント装置に提供し、提供した商品に対してクライアント装置で選択された 1 又は複数の特定商品と連携して使用可能な商品に関連商品とし、その商品情報を前記商品情報記憶手段から抽出してクライアント装置に送信し、クライアント装置から送信される発注商品と発注情報を取得して、商品受注を行なうようにした。これにより、商品希望者が希望する商品に接続あるいは装着可能な関連商品を確実に受注することができる。

この際、特定商品と連携して使用可能な関連商品を、特定商品に対する直接接続、無線接続、又は脱着可能に装着、内装、間接装着のうちの少なくとも一つが可能な商品にすることで、広範な連携関係について確認することができる。

さらに、動作検証情報から正常に動作する商品に関連商品としてクライアント装置に送信するように構成すれば、確実に動作する商品か否かを確認することができる。

さらに、商品納入者から、商品情報記憶手段に商品情報が記憶された商品と連携して使用可能な商品に関する情報を取得して商品情報記憶手段に記憶させ、また、商品情報記憶手段に商品情報が記憶されている商品についての動作検証情報を取得して商品情報記憶手段に記憶させるように構成することで、最新の商品情報や動作検証情報を提供することができる。

さらに、関連商品に対して選択された商品が特定商品に対して過重装備になる場合に、その旨の注意を喚起する注意喚起情報を送信するように構成することで、顧客は過重装備となる商品であることについての認識ができ、購入するか否かの一判断材料を提供することができる。

さらに、商品の利用目的又は購入目的を特定する目的情報を取得し、制約条件

として関連商品を商品情報記憶手段から抽出して前記クライアント装置に送信するように構成することで、顧客の要望により合致した商品を提案することができる。

そして、本発明は、ネットワークを介して要求された特定商品に関する商品情報を当該要求されたクライアント装置に提供し、提供した商品に対してクライアント装置で選択された1又は複数の特定商品と連携して使用可能な商品を関連商品とし、クライアント装置に送信するようにした。これにより、商品希望者が希望する商品に接続あるいは装着可能な関連商品に関する情報を適正に提供することができる。

本発明の更に他の目的、本発明によって得られる具体的な利点は、以下に説明される実施例の説明から一層明らかにされるであろう。

図面の簡単な説明

図1は、本発明の第1の実施の形態に係る商品販売装置及び商品受注装置を含んだハードウェアの原理的構成を示すブロック図である。

図2は、本発明の第1の実施の形態に係る第1の商品販売装置を含む流通管理装置を示すブロック図である。

図3は、本発明の第1の実施の形態において当該流通管理装置全体におけるデータの流れを示す図である。

図4は、本発明の第1の実施の形態における顧客と販売店と流通管理センタとの関係において、流通管理センタのサーバにある、販売店に割り当てられた商品毎の枠配分数と確定オーダー（OD）数とのデータベース及び、販売店における注文の明細に関するデータベースである。

図5は、本発明の第1の実施の形態に係る流通管理センタのサーバにより実現される商品販売装置あるいは商品受注装置を含む構成を示す図である。

図6は、第1の実施の形態におけるオーダー情報、納期確認情報、顧客情報を入力するために必要なデータと、その入力された情報により得られる生産指示、在庫反映、引当出荷及び納品など必要なテーブルにおけるデータイメージの説明図

である。

図 7 は、第 1 の実施の形態において、サーバにおける商品販売装置あるいは商品受注装置で処理されるフローチャートである。

図 8 は、第 1 の実施の形態において、上記商品販売装置あるいは商品受注装置において処理される際に販売店で表示される画面 1 を示す図である。

図 9 は、第 1 の実施の形態において、上記商品販売装置あるいは商品受注装置において処理される際に販売店で表示される画面 2 を示す図である。

図 10 は第 1 の実施の形態において、上記商品販売装置あるいは商品受注装置において処理される際に販売店で表示される画面 3 を示す図である。

図 11 は、第 1 の実施の形態において、上記商品販売装置あるいは商品受注装置において処理される際に販売店で表示される画面 4 を示す図である。

図 12 は、第 1 の実施の形態において、上記商品販売装置あるいは商品受注装置において処理される際に販売店で表示される画面 5 を示す図である。

図 13 は、第 1 の実施の形態において、上記商品販売装置あるいは商品受注装置において処理される際に販売店で表示される画面 6 を示す図である。

図 14 は、第 1 の実施の形態において、上記商品販売装置あるいは商品受注装置において処理される際に販売店で表示される画面 7 を示す図である。

図 15 は、第 1 の実施の形態において、上記商品販売装置あるいは商品受注装置において処理される際に販売店で表示される画面 6 を示す図である。

図 16 は、第 1 の実施の形態において、上記商品販売装置あるいは商品受注装置において処理される際に販売店で表示される画面 7 を示す図である。

図 17 は、第 1 の実施の形態において、上記商品販売装置あるいは商品受注装置において処理される際に販売店で表示される画面 8 を示す図である。

図 18 は、本発明の第 4 乃至第 6 の実施の形態に係る商品情報提供装置及び商品受注装置を実現するハードウェアの原理的構成を示すブロック図である。

図 19 は、本発明の第 4 の実施の形態に係る商品情報提供装置のうち、商品提示、注意喚起、利用目的や購入目的による商品提示、及び連携して使用可能な商品に関する情報や動作検証情報の提供ができる機能を含む装置を示すブロック図である。

図 20 は、本発明の第 4 の実施の形態に係る商品情報提供装置のうち、連携して使用可能な商品のメンテナンスや、動作検証情報のメンテナンスに関する機能を備えた装置を示すブロック図である。

図 21 は、第 4 の実施の形態において商品情報に格納されている製品カテゴリ間の関係と、動作検証情報における各商品間の連携関係を概念的に表した説明図である。

図 22 は、第 4 の実施形態において、動作検証情報の内容を概念的に表した説明図である。

図 23 は、第 4 の実施形態において、商品情報記憶手段に記憶された注意喚起情報の内容を概念的に表した説明図である。

図 24 は、第 4 の実施の形態のサービスイメージに関する全体的、概略的な流れを示した図である。

図 25 は、第 4 の実施形態において、使用できる商品を提示するためにクライアント装置 3 に提示される商品選択画面を例示した説明図である。

図 26 A、図 26 B 及び図 26 C は、第 4 の実施形態において、クライアント装置による操作に応じて変化する商品選択画面の様子を表した説明図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の実施の形態について図面を参照して説明する。

(1) 第 1 の実施形態乃至第 3 の実施形態に共通する構成の説明

図 1 は、本発明の第 1 の実施の形態乃至第 3 の実施の形態に係る商品販売装置及び商品受注装置を含んだハードウェアの原理的構成を示すブロック図である。

この図 1 において、インターネット 1 は、多数のコンピュータと、コンピュータネットワークとから構成され、これらコンピュータ間を通信リンクを介して相互に接続するネットワークである。インターネット 1 を介して各コンピュータ間が相互に接続されることにより、コンピュータ間で電子メール、ゴファー (Gopher) 及び WWW (World Wide Web) などの各種サービスを利用して情報を送受

信することができる。

このインターネット 1 には、WWWサーバ 2 と、販売店のコンピュータ 3 1、3 2、3 3，...，3 N（以下、販売店コンピュータを総称するときは、3 Nと表記する）とが接続されている。

なお、本実施形態では、インターネットで接続される場合について説明するが、必ずしもインターネットに限らず、LAN（ローカル・エリア・ネットワーク）やイントラネット、エクストラネット、パソコン通信、専用回線を利用した通信等の各種通信を使用して接続されるようにしてもよい。

また、これら各種通信やインターネット 1 による通信は、通信の媒体として有線の場合に限らず、その一部又は全部が無線により接続される場合もふくまれる。例えば、携帯電話やPHS（Personal Handy-phone System）を利用した一部又は全部において無線通信が使用される場合が含まれる。

ここで、WWWサーバ 2 は、Webサーバ、Webサイトとも呼ばれ、インターネット 1 上にWWWのサービスを提供し、その内部のハードディスクに各種の文字情報やグラフィック情報などのWeb（ウェブ）ページを格納している。

また、WWWサーバ 2 や、ウェブページ等のWWWの各リソースは、インターネット 1 の上のリソースを識別するためのアドレッシング技術であるURL（Uniform Resource Locator）によって一義的に認識可能になっている。

次に、販売店のコンピュータ 3 Nは、HTTP（Hyper Text Transfer Protocol）などの所定の転送プロトコルによって、閲覧を希望するウェブページのURLや、当該指定されたWWWサーバ 2 にウェブページの閲覧要求を転送する。この閲覧要求を転送した販売店のコンピュータ 3 1、3 2、3 3、3 Nは、その結果、当該WWWサーバ 2 から送信されたウェブページを受信し、これをディスプレイ上に表示する。このように、販売店のコンピュータ 3 Nを持ったユーザにウェブページを閲覧させるように構成されている。

また、販売店のコンピュータ 3 Nには、その内部のハードディスク装置に、ウェブページの閲覧要求の転送を実行するとともに受信したウェブページの表示を実行するWWWブラウザが格納されている。

ウェブページは、代表的なものを挙げると、HTMLを使用して定義されてい

るものが一般的であり、このHTMLを使用して作成されている。このHTMLドキュメントには、グラフィックス、コントロール及びその他の機能の表示を制御する種々の識別子（タグ）が含まれている。さらに、HTMLドキュメントには、ウェブページの閲覧を要求するWWWサーバ2又は他のWWWサーバ2で利用できるウェブページのURLを含めてリンク先を指摘することもできる。

また、販売店のコンピュータ3Nは、ウェブページの閲覧を要求されると、そのHTMLドキュメントをサーバ2に送信する。

販売店のコンピュータ3Nでは、その転送要求の結果、WWWサーバ2から送信されたHTMLドキュメントを受信すると、当該HTMLドキュメントの定義に従ってウェブページを表示させ、そのウェブページを販売店のコンピュータ3Nのユーザに閲覧させることができる。

このようなインターネット1を利用した商品情報提供装置や商品受注装置が実現されている。

（2）第1の実施形態

図2は、本発明の第1の実施の形態に係る第1の商品販売装置を含む流通管理装置を示すブロック図である。図3は、当該流通管理装置全体におけるデータの流れを示す図である。図4は、顧客と販売店と流通管理センタとの関係において、流通管理センタのサーバにある、販売店に割り当てられた商品毎の枠配分数と確定オーダー（OD）数とのデータベース及び販売店における注文の明細に関するデータベースである。

これらの図を参照して装置構成を説明するとともに、データの流れを説明する。

図2に示す流通管理装置10は、インターネット11を介して、流通管理センタ12と、販売対象の商品13を製造する製造工場14と、その商品13を配送する配送会社15と、商品13を販売する販売店161、162、...とが接続されている。

図3においても、図2と同様に、流通管理装置10は、流通管理センタ12、商品13、製造工場14、配送会社15及びマージセンタ17からなるが、図3では信号の流れに着目して記載されている。なお、流通管理センタ12では、オ

ータ／納期検索、物流ステータス照会、出荷指示、生産作業指示などを処理する処理プログラムを実行するサーバが設けられている。

このような流通管理装置 10 に、本発明の実施の第 1 の形態に係る商品販売装置が適用される。

因みに、図 2 以降においても、特に説明がない限り、図 1 について上述したインターネット 1、WWWサーバ 2 及び販売店のコンピュータ 3 N と同様の仕組みで、各種データの授受が行われる。

この流通管理センタ 12 におかれたサーバは、顧客の商品購入依頼に基づく商品の発注を販売店から受け付け、当該発注された商品を前記顧客に直接送付するための商品販売プログラムを実行する（図 3 参照）。

ここで、顧客が販売店 16 K に来店し、顧客が購入したいと思う商品の納期を問い合わせしたとする（S1）。すると、販売店 16 K の店員は、販売店のコンピュータを操作し、インターネット 11 を介して流通管理センタ 12 のサーバ内の納期提示プログラムによるウェブページを検索する（S2）。

流通管理センタ 12 内のサーバには、納期提示プログラムが使用する出荷枠マスタ、出荷枠（配分）テーブル、当週引当テーブルがあり、その出荷枠マスタには上記納期に関するデータベース 100、明細に関するデータベース 110 とが記憶されている。

納期に関するデータベース 100 は、図 4 に示すように、各商品の型式に対する枠配分数が所定の期間（この実施の例では、1 週間）毎に決められたものであり、確定オーダ（OD）数が記憶されるようになっている。

また、明細に関するデータベース 110 は、顧客毎に、納期、出荷、着荷のデータが記憶されている。

流通管理センタ 12 内のサーバは、納期提示プログラムにより、前記販売店 16 K からの要求に応じて、上記納期に関するデータベース 100 を参照し、商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で前記販売店 16 K のコンピュータに送信する（S3）。

例えば、納期提示プログラムは、商品（PCG-〇〇）の納期について提示するように指令を受けると、図 4 に示す納期に関するデータベース 100 を参照し

て商品（PCG-〇〇）の１週間（１W）目の枠を検索する。すると、納期提示プログラムは、１週間（１W）目の枠は３０台であり、既に、確定オーダー数も３０台であると判断すると、翌週（２W）の検索し、翌週（２W）の枠配分は７０台であり、確定オーダー数が６７台であるので、３台分ならば翌週を納期とし、これをインターネット１１を介して販売店１６Kに送信する。

なお、顧客によっては、例えば、４週間後に商品を受け取りたいとする場合もあるので、当該週で予約を入れるようにしてもよい。

また、確定オーダー数がオーバーフローした場合は、翌週分として表示される。例えば、商品（PCG-〇〇）の２Wの確定オーダー数が７２になった場合、３Wに溢れた２が表示される。

ここで、納期に関するデータベース１００に示す枠配分数についての割り当ては、商品販売の過去の実績、類似商品販売の過去の実績、地域などの営業戦略、販売店からの申し入れ、あるいは、販売の現実の実績、その他の公知の方法で割り当てればよい。

このようにして、販売店１６Kのコンピュータのディスプレイに当該商品の納期と当該納期での発注可能数が表示される。そこで、店員は、顧客に、上記当該商品の納期と当該納期での発注可能数を案内することができる（Ｓ４）。

ここで、店員により案内された納期（前記納期提示プログラムにより確認可能な形態で提示された納期）に従って、顧客が当該商品を購入することを希望した場合、販売店１６Kの店員は顧客に注文書を渡し、必要な事項を注文書に記入してもらう（Ｓ５）。

そして、顧客から商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報は、当該販売店１６Kのコンピュータからインターネット１１を介して流通管理センタ１２に送信される（Ｓ６）。

流通管理センタ１２のサーバは、前記注文情報を受信すると、注文情報取得プログラムを動作させて、前記提示した納期に従って顧客から商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報を取得する。

また、流通管理センタ１２のサーバは、商品送付指示プログラムを作動させることにより、取得した注文情報に基づいて、受注した商品の、前記提示した納期

内に前記顧客への送付をインターネット 11 を介して製造工場 14 に指示する (S7)。すなわち、前記サーバは、注文情報取得プログラムを実行させることにより、注文情報として商品を特定する情報及び商品の送付先に関する情報を取得する。

次いで、前記サーバは、前記商品送付指示プログラムを実行することにより、受注した商品の送付指示と共に当該商品の送付先に関する情報を製造工場 14 に送信する。これにより、製造工場 14 では、製品の型式や数量などと、送付先の住所、氏名・名称、担当部署、送付時間などを取得できる。

さらに、流通管理センタ 12 のサーバは、前記注文情報取得プログラムを実行することにより取得した注文情報に対応する商品の前記顧客に対する送付日を決定制し、かつ、送付日送信プログラムを実行することにより当該発送日を前記販売店に送信すると共に、前記商品送付指示プログラムを実行して前記送信した送付日を指定して前記顧客への送付を指示することができる。

製造工場 14 では、流通管理センタ 12 から与えられた商品送付指示データに基づいて顧客の注文した商品 13 を配送会社 15 に渡し (S8)、配送会社 15 はこの商品 13 を顧客に直接送付する (S9)。

ここで、製造工場 14 は、流通管理センタ 12 から配送指示データが与えられると、商品 13 を顧客に配送したか等の配送の状況を示す配送状況データを定期的 (例えば 1 日に数回の単位) にインターネット 11 を介して流通管理センタ 12 に送信している (S10)。

また、配送会社 15 は、商品 13 の配送を開始すると出荷済みデータを流通管理センターのサーバに送信し、かつ商品 13 を顧客に渡すと着荷済みデータを定期的 (例えば 1 日に数回の単位) に流通管理センタ 12 に送信する (S11)。

また、流通管理センタ 12 は、当該製造工場 14 に実売状況に応じた製造計画の立案及び再検討を容易に実行させて商品 13 の製造及び資材の調達等を行わせることができるようになされている。

因みに、流通管理装置 10 においては、メーカー本社に設置された製造管理センタがインターネット 11 に接続されており、当該製造管理センタはインターネット 11 を介して流通管理センタ 12 から配送状況データ、顧客注文データ及び

店舗注文データを取得し、当該保管データ、配送状況データ、顧客注文データ及び店舗注文データに基づいて実売状況に応じた出荷指示データを生成して、これをインターネット 1 1 を介して製造工場 1 4 に送信する。

上記第 1 の商品販売装置においては、前記販売店からの要求に応じて、商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で前記販売店に提示し、その提示した納期に従って顧客から商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報を当該販売店から取得し、この取得した注文情報に基づいて、受注した商品の、提示した納期内に前記顧客への送付を指示することができるようにしたので、現在店頭あるいは納入メーカーに在庫がない場合にあっては、店舗に来店した顧客が希望の商品を購入希望するときに、前記販売店から要求をすると、その要求に応じた、商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で前記販売店では取得できるため、顧客に確実なる納期を案内できることになる。

また、この第 1 の商品販売装置によれば、顧客は、その案内された納期を参考に、購入あるいは予約の意思決定を行なうことができることになる。

さらに、この第 1 の商品販売装置によれば、提示された納期に従って顧客から商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報を当該販売店から取得し、その取得した注文情報に基づいて、受注した商品を、前記提示した納期内に前記顧客への送付を指示できるので、商品は工場から顧客に直接送付されることになり、店舗は在庫を持たずに販売展開できることになる。したがって、在庫リスクが回避できるとともに、資金の流通の悪化を防止できることになる。

上記商品販売装置では、納期に関するデータベース 1 0 0 により各販売店 1 6 1, 1 6 2, ... に割り当てられている枠配分数で納期を提示するようにしたが、これに限定されることなく次のようにしてもよい。

すなわち、流通管理センタ 1 2 のサーバは、生産数取得プログラムを実行し、予め定めた生産計画手順で立案される生産計画に従って生産される、各商品に対する所定期間毎の総生産数を取得し、かつ、前記納期提示プログラムを実行し、前記所定期間（例えば 1 週間）を納期とし、当該所定期間の総生産数に対する未発注分を発注可能数として確認可能な形態で前記販売店に提示するようにしてもよい。

また、流通管理センタ 1 2 のサーバは、生産数取得プログラムを実行することにより予め定めた生産計画手順で立案される生産計画に従って生産される、各商品に対する所定機関毎の総生産数を取得し、かつ、前記販売数割当プログラムを実行することにより、取得した各所定期間毎の総生産数を各販売店毎に割り当てた割当数を決定し、しかも、前記納期提示プログラムを実行することにより、前記所定期間を納期とし、要求があった販売店に割り当てられた前記割当数に対する未発注分を当該所定期間の発注可能数として確認可能な形態で当該販売店に提示することができるようにしてもよい。

ここで、生産計画立案手順は、スケジューリングアルゴリズムとして、種々の技術が公知であり、いずれの技術を用いてもよい。また、製造原価は、生産計画注で使用される個々の部品や加工・組み立ての人権費及びエネルギー費の和であるが、製造原価の決定手順も、原価計算モジュールとしてステジューリングアルゴリズムのパッケージソフトウェアに含まれて市販されており、これらいずれの技術を用いてもよい。

なお、生産計画を立案する際に、任意の項目を優先させるためには、優先すべき項目を目的関数として、それを最小化し、かつ、制約条件（例えば、稼働率、段取り回数、総生産時間等）を満たすようにする必要があるが、このような生産計画の立案手順は、スケジューリングアルゴリズムとして公知であり、いずれの技術を用いてもよい。

このような生産計画を採用することにより、第 1 の商品販売装置によれば、適正な商品生産が可能となり、また、売れ行きが悪い商品の場合には、その商品のための部品を他に転用させることができ、リスクの小さなシステムを構築できる利点がある。

(3) 第 2 の実施形態

次に、本発明の第 2 の実施の形態に係る第 2 の商品販売装置を説明する。第 2 の実施の形態に係る第 2 の商品販売装置も図 1 乃至図 4 を使用して説明する。

第 2 の商品販売装置は、個別商品から構築した商品の発注に関するものである。

この第 2 の商品販売装置が第 1 の商品販売装置とは異なるところは、第 1 の商

品販売装置が単に商品の納期を提示し、この商品の注文を受けることにあるのに対して、第2の商品販売装置では、個別商品から構築した商品の発注を受ける点にある。この第2の商品販売装置は、前記個別商品から構築した商品の納期を提示することができ、かつ、発注を受け付け、当該納期において個別商品から構築した商品を直接顧客に配送するものである。以下、説明する。

この流通管理センタ12におかれたサーバは、顧客が選択した個別商品から構築した商品の発注を販売店から受け付け、当該発注された商品を前記顧客に直接送付する商品販売プログラムを実行する。

ここで、顧客が販売店16Kに来店し、顧客が選択した個別商品の納期を問い合わせしたとする(S1)。すると、販売店16Kの店員は、販売店のコンピュータを操作し、インターネット11を介して流通管理センタ12のサーバ内の納期提示プログラムによるウェブページを検索する(S2)。

流通管理センタ12内のサーバには、納期提示プログラムが使用する出荷枠マスタ、出荷枠(配分)テーブル、当週引当テーブルがあり、その出荷枠マスタには上記納期に関するデータベース100、明細に関するデータベース110とが記憶されている。なお、納期に関するデータベース100及び明細に関するデータベース110については既に説明したので、説明を省略する。

流通管理センタ12内のサーバは、納期提示プログラムにより、前記販売店16Kからの要求に応じて、上記納期に関するデータベース100を参照し、個別商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で前記販売店16Kのコンピュータに送信する(S3)。

例えば、納期提示プログラムは、個別商品の納期について提示するように指令を受けると、データベース100を参照して個別商品の1週間(1W)目の枠を検索する。すると、納期提示プログラムは、1週間(1W)目の枠が所定台数であり、既に、確定オーダー数も所定台数であると判断すると、翌週(2W)の検索し、翌週(2W)の枠配分に余分があれば、この余分な数を翌週を納期とし、これを超えることにはさらに翌々週を納期としその余分な数を発注可能数とし、これらをインターネット11を介して販売店16Kに送信する。

ここで、納期に関するデータベース100に示す枠配分数についての割り当て

については既に説明したので、説明を省略する。

このようにして、販売店 1 6 K のコンピュータのディスプレイに当該個別商品の納期と当該納期での発注可能数が表示される。そこで、店員は、顧客に、上記当該個別商品の納期と、当該納期での発注可能数を案内することができる（S 4）。

ここで、店員により案内された納期（前記納期提示プログラムにより確認可能な形態で提示された納期）に従って、顧客が当該個別商品を購入することを希望した場合、販売店 1 6 K の店員は顧客に注文書を渡し、必要な事項を注文書に記入してもらう（S 5）。

顧客から商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報は、当該販売店 1 6 K のコンピュータからインターネット 1 1 を介して流通管理センタ 1 2 に送信される（S 6）。

流通管理センタ 1 2 のサーバは、前記注文情報を受信すると、注文情報取得プログラムを動作させて、前記提示した納期に従って顧客から商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報を取得する。

また、流通管理センタ 1 2 のサーバは、商品送付指示プログラムを作動させることにより、取得した注文情報に基づいて、受注した商品の、前記提示した納期内に前記顧客への送付をインターネット 1 1 を介して製造工場 1 4 に指示する（S 7）。

以下、第 1 の商品販売装置と全く同様に処理されて、個別商品から構築した商品を製造工場 1 4 から配送会社 1 5 により顧客に直接配送されることになる。

上記第 2 の商品販売装置においては、前記販売店からの要求に応じて、個別商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で前記販売店に提示し、かつ、その提示した納期に従って顧客からの商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報を当該販売店から取得する。その後、その取得した注文情報に基づいて、受注した商品の、前記納期提示手段で提示した納期内に前記顧客への送付を指示するので、現在店頭あるいは納入メーカーに在庫がない場合にあっても、店舗に来店した顧客が希望する個別商品から構築した商品を購入しようとするときに、前記販売店から要求をすると、その要求に応じた、個別商品の納期と当該納

期での発注可能数を確認可能な形態で前記販売店では取得できる。それにより、顧客に確実なる納期を案内できることになる。

また、この第2の商品販売装置によれば、顧客は、その案内された納期を参考に、購入あるいは予約の意思決定を行なうことができることになる。

さらに、この第2の商品販売装置によれば、提示された納期に従って顧客から個別商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報を当該販売店から取得し、その取得した注文情報に基づいて、受注した個別商品を、前記提示した納期内に前記顧客への送付を指示できるので、個別商品から構築された商品は工場から顧客に直接送付されることになる。そのため、店舗は在庫を持たずに販売展開できることになる。従って、在庫リスクが回避できるとともに、資金の流通の悪化を防止できることになる。

上記第2の商品販売装置では、納期に関するデータベース100により各販売店161, 162, ...に割り当てられている枠配分数で納期を提示するようにしたが、これに限定されることなく次のようにしてもよい。

すなわち、流通管理センタ12のサーバは、生産数取得プログラムを実行し、予め定めた生産計画手順で立案される生産計画に従って生産される、各個別商品に対する所定期間毎の総生産数を取得し、かつ、前記納期提示プログラムを実行し、前記所定期間（例えば1週間）を納期とし、当該所定期間の総生産数に対する未発注分を発注可能数として確認可能な形態で前記販売店に提示するようにしてもよい。

また、流通管理センタ12のサーバは、生産数取得プログラムを実行することにより予め定めた生産計画手順で立案される生産計画に従って生産される、各個別商品に対する所定期間毎の総生産数を取得し、かつ、前記販売数割当プログラムを実行することにより、取得した各所定期間毎の総生産数を各販売店毎に割り当てた割当数を決定し、しかも、前記納期提示プログラムを実行することにより、前記所定期間を納期とし、要求があった販売店に割り当てられた前記割当数に対する未発注分を当該所定期間の発注可能数として確認可能な形態で当該販売店に提示することができるようにしてもよい。

ここで、生産計画立案手順については既に説明したので省略する。

このような生産計画を採用することにより、第2の商品販売装置によれば、適正な商品生産が可能となり、また、売れ行きが悪い商品の場合には、その商品のための部品を他に転用させることができ、リスクの小さなシステムを構築できる利点がある。

(4) 第3の実施形態

次に、本発明の第3の実施の形態に係る商品受注装置を説明する。この第3の実施の形態に係る商品受注装置も図1乃至図4を参照して説明する。

本発明の第3の実施の形態に係る商品受注装置は、顧客の商品購入依頼に基づく代金の支払いを前提に上記第1の商品販売装置あるいは第2の商品販売装置に当該商品の発注を行い、当該発注された商品が前記第1の商品販売装置あるいは第2の商品販売装置の送付指示に従って前記顧客に直接送付されるようにしたシステムである。

図2において、流通管理センタ12のサーバは、インターネット11を介して販売店161, 162, ...のコンピュータと接続されている。もちろん、流通管理センタ12のサーバは、インターネット11を介して製造工場14と配送会社15とに接続されている。

ここで、前記流通管理センタ12のサーバは、納期取得プログラムが実行されることにより実現される納期取得手段と、納期取得プログラムが実行されることにより実現される納期取得手段と、発注情報送信プログラムが実行されることにより実現される発注情報送信手段と、発送先情報送信プログラムが実行されることにより実現される発送先情報送信手段とから構成されている。

流通管理センタ12のサーバにおいて、前記納期取得手段は商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で取得し、発注情報送信手段は前記納期取得手段で取得した発注可能な納期の顧客への提示に基づいて購入が決定された商品の発注情報を作成し、前記納期販売装置に送信し、かつ、発送先情報送信手段は前記商品の購入を決定した前記顧客に対する商品の発送先に関する情報を取得し前記商品販売装置に送信するようになっている。

次に、上記構成の商品受注装置の動作について説明する。

顧客が販売店 1 6 K に来店し、顧客が購入したいと思う商品の納期を問い合わせしたとする (S 1)。すると、販売店 1 6 K の店員は、販売店のコンピュータを操作し、インターネット 1 1 を介して流通管理センタ 1 2 のサーバ内の納期提示プログラムによるウェブページを検索する (S 2)。

流通管理センタ 1 2 内のサーバには、上記納期に関するデータベース 1 0 0、明細に関するデータベース 1 1 0 とが記憶されている。

流通管理センタ 1 2 内のサーバは、納期取得プログラムにより、上記納期に関するデータベース 1 0 0 を参照し、商品の納期と当該納期で発注情報を作成し、確認可能な形態で前記販売店 1 6 K のコンピュータに送信する (S 3)。

例えば、納期取得プログラムは、個別商品の納期について提示するように指令を受けると、データベース 1 0 0 を参照して個別商品の 1 週間 (1 W) 目の枠を検索する。すると、納期提示プログラムは、1 週間 (1 W) 目の枠が所定台数であり、既に、確定オーダー数も所定台数であると判断すると、翌週 (2 W) の検索し、翌週 (2 W) の枠配分に余分があれば、この余分な数を翌週を納期とし、これを超えることにはさらに翌々週を納期としその余分な数を発注可能数とし、これらをインターネット 1 1 を介して販売店 1 6 K に送信する。

ここで、納期に関するデータベース 1 0 0 に示す枠配分数についての割り当てについては既に説明したので、説明を省略する。

このようにして、販売店 1 6 K のコンピュータのディスプレイに当該個別商品の納期と当該納期での発注可能数が表示される。そこで、店員は、顧客に、上記当該個別商品の納期と、当該納期での発注可能数を案内することができる (S 4)。

ここで、店員により案内された納期 (前記納期取得手段で取得した発注可能な納期) を顧客に提示し、これに基づいて、顧客が当該個別商品を購入することを希望した場合、販売店 1 6 K の店員は顧客に注文書を渡し、必要な事項を注文書に記入してもらうと共に、代金の支払いを受ける (S 5)。この注文書に記入されると、注文情報と配送先情報とが得られることになる。

この発注情報及び配送先情報は販売店 1 6 K のコンピュータからインターネット 1 1 を介して流通管理センタ 1 2 のサーバに送られる (S 6)。

流通管理センタ 1 2 のサーバの発注情報送信手段は、発注情報を受信すると、当該注文情報を上記第 1 の商品販売装置あるいは上記第 2 の商品販売装置（すなわち、第 1 の商品販売プログラムあるいは上記第 2 の商品販売プログラム）に渡す。

同様に、流通管理センタ 1 2 のサーバの配送先情報送信手段は、配送先情報を受信すると、当該配送先情報を上記第 1 の商品販売装置あるいは上記第 2 の商品販売装置（すなわち、第 1 の商品販売プログラムあるいは上記第 2 の商品販売プログラム）に渡す。

これにより、流通管理センタ 1 2 のサーバは、前記注文情報を受信すると、注文情報取得プログラムを動作させて、前記提示した納期に従って顧客から商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報を取得する。

また、流通管理センタ 1 2 のサーバ内にある第 1 の商品販売装置あるいは第 2 の商品販売装置は、注文情報及び配送先情報に基づいて、受注した商品の、前記提示した納期内に前記顧客への送付をインターネット 1 1 を介して製造工場 1 4 に指示する（S 7）。

以下、第 1 の商品販売装置と全く同様に処理されて、個別商品から構築した商品を製造工場 1 4 から配送会社 1 5 により顧客に直接配送されることになる。

このように第 3 の実施の形態に係る商品受注装置によれば、商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で取得し、かつ、その取得した発注可能な納期の顧客への提示に基づいて購入が決定された商品の発注情報を作成し、前記商品販売装置に送信するとともに、前記商品の購入を決定した前記顧客に対する商品の発送先に関する情報を取得し、前記商品販売装置に送信するようにし、かつ、顧客の商品購入依頼に基づく代金の支払いがされたことを前提に商品販売装置に当該商品の受注を行い、当該発注された商品が前記商品販売装置の送付指示に従って前記顧客に直接送付されることになる。

従って、代金未回収という問題をなくすことができ、かつ、商品 1 3 を製造工場 1 4 から直接顧客に配送することから在庫のリスクを回避することができるほか、キャッシュフローを改善できる。

（5）第 1 乃至第 3 の実施形態の変形例

次に、図 5 乃至図 17 を参照して、流通管理センタ 12 のサーバにおいて商品販売装置が処理するオーダー可能数確認動作（顧客が購入希望する商品の納期及び当該納期での発注可能数確認動作）、オーダー発注動作（注文情報取得動作）及びオーダー照会動作（注文情報の照会動作）について説明する。

ここで、図 5 は、流通管理センタのサーバにより実現される商品販売装置あるいは商品受注装置を含む構成を示す図である。図 6 は、オーダー情報、納期確認情報、顧客情報を入力するために必要なデータと、その入力された情報により得られる生産指示、在庫反映、引当出荷及び納品など必要なテーブルにおけるデータイメージの説明図である。図 7 は、サーバにおける商品販売装置あるいは商品受注装置で処理されるフローチャートである。また、図 8 乃至図 17 は上記商品販売装置あるいは商品受注装置において処理される際に販売店で表示される画面を示す図である。

この図 5 において、流通管理センタ 12 のサーバ 120 には、インターネット 11 を介して販売店 16 K のコンピュータ 160 が接続されている。

この流通管理センタ 12 のサーバ 120 は、上述した第 1 の商品販売装置 120 a と、第 2 の商品販売装置 120 b と、商品受注装置 120 c とが実現されている。

販売店 16 K のコンピュータ 160 でオーダー情報、納期確認あるいは顧客情報を入力しようとするときに、流通管理センタ 12 のサーバ 120 では、マスタ・テーブル群 200 を参照する。

ここで、マスタ・テーブル群 200 は、商品マスタ 201 と、C T O (Custom to Order) / B T O (Build to Order) 商品マスタ 202 と、セット商品マスタ 203 と、アクセサリテーブル 204 と、売上先マスタ 205 と、お届け先マスタ 206 と、出荷枠マスタ 207 と、出荷枠（配分）テーブル 208 と、当週引当テーブル 209 と、マージセンターテーブル 210 と、郵便番号マスタ 211 と、都道府県マスタ 212 と、市区町村マスタ 213 と、市区町村 L / T テーブル 214 と、基準 L / T テーブル 215 と、休日管理テーブル 216 とからなる。

ここで、マスタ・テーブル群 200 を構成するマスタやテーブルについて説明すると、商品マスタ 201 は、商品に対して、商品コード、運用年月日、運用年

月日終了年月日、JAMP S商品コード、基板管理対象区分、その他の情報が記憶されている。CTO/BTO商品マスタ202は、一品的な構築商品に関する情報であるカスタムオーダーの情報及び比較的に多量の構築商品に関する情報であるビルドオーダーに関する情報が記憶されている。

セット商品マスタ203は、セット商品コード、構成商品コード、運用年月日、運用年月日終了年月日、構成個数、属性、その他の情報が記憶されている。アクセサリテーブル204は、アクセサリに関して商品コード、運用年月日、運用年月日終了年月日、JAMP S商品コード、基板管理対象区分、その他の情報が記憶されている。

また、売上先マスタ205は、取引先コード、運用年月日、運用年月日終了年月日、取引開始日、電話番号、締日、住所、郵便番号、担当・営業所コード、その他の情報が記憶されている。お届け先マスタ206は、氏名、住所、郵便番号、電話番号、その他の情報が記憶されている。出荷枠マスタ207は、出荷枠コード、運用年月日、運用年月日終了年月日、親出荷枠コード、組織種別、組織名、レベル番号、その他の情報が記憶されている。出荷枠（配分）テーブル208は、出荷枠の配分に関する情報が記憶されている。当週引当テーブル209は、当該週に引き当てられる商品の量などが記憶されている。マージセンターテーブル210は、マージセンターに関する情報が記憶されている。

郵便番号マスタ211は、郵便番号と住所との関連が記憶されている。都道府県マスタ212は、都道府県に関する情報が記憶されている。市区町村マスタ213は、市区町村に関する情報が記憶されている。市区町村L/Tテーブル214は、番地や建物に関する情報が記憶されている。その他基準L/Tテーブル215、休日管理テーブル216には、管理に必要な情報が記憶されている。

販売店16Kのコンピュータ160からオーダー情報や納期確認や顧客情報が流通管理センタ12のサーバ120に送られてくると(S600)、流通管理センタ12のサーバ120は上記マスタ・テーブル群200を参照し、上記第1の商品販売プログラムや第2のプログラムを実行し、生産指示、在庫反映、引当出荷、納品などの出力を得ることになる(S601)。

流通管理センタ12のサーバ120は、このようにして得た出力をテーブル群

220として出力し記憶する。また、販売店16Kのコンピュータ160から、オーダー照会があったときには、流通管理センタ12のサーバ120は、前記テーブル群220を参照して回答することになる。

なお、このテーブル群220は、オーダーテーブル221と、オーダー明細テーブル222と、オーダー登録ワークテーブル223と、シリアル番号(No)テーブル224と、受注ステータステーブル225とからなる。

このテーブル群220を構成する各テーブルの内容を説明すると、オーダーテーブル221は、注文に関する情報を記憶する。オーダー明細テーブル222は、注文に関する詳細な情報を記憶する。オーダー登録ワークテーブル223は、注文した情報を登録し、発送や計画生産等に使用する情報を記憶する。シリアル番号(No)テーブル224は、注文の受け付け順にシリアルに付した番号を記憶する。

受注ステータステーブル225は、図4に示すような明細に関するデータベース110(〇〇様分、納期〇/△、△月×日工場出荷、△月〇日マージセンタ(M/C)出荷、〇月×日着荷済みなど)の情報が記憶されている。

次に、流通管理センタ12のサーバ120の具体的な動作について図7乃至図17を参照して説明する。

販売店16Kのコンピュータ160が、インターネット11を介して流通管理センタ12のサーバ120に接続されると、流通管理センタ12のサーバ120は、販売店16Kのコンピュータ160にメニュー画面の送信処理を実行する(S701)。これにより、コンピュータ160のディスプレイには図8に示すメニュー画面800が表示される。メニュー画面800は、オーダー可能数確認画面ボタン801、オーダー発注画面ボタン802、オーダー照会画面ボタン803、パスワード変更ボタン804及び終了ボタン805からなる。なお、以下では、パスワード変更ボタン804はパスワード変更に使用されるものであり、また、終了ボタン805はこの処理を終了するとき使用するものである。これらは本発明と直接関係ないので説明を省略する。また、以下では、流通管理センタ12のサーバ120を単にサーバ120といい、販売店16Kのコンピュータ160を単にコンピュータ160ということにする。

このようなメニュー画面 800 を送信したサーバ 120 は、コンピュータ 160 からの入力待ちになる (S702)。

前記コンピュータ 160 において、オーダー可能数確認画面ボタン 801、オーダー発注画面ボタン 802、あるいは、オーダー照会画面ボタン 803 が押されたものとする。この情報は、コンピュータ 160 からインターネット 11 を介してサーバ 120 に送信される。

この情報を受信したサーバ 120 は、その情報を判断する (S702)。

(オーダー可能数確認動作)

次に、オーダー可能数確認動作について説明する。いま、サーバ 120 で判断した内容がオーダー可能数確認画面ボタン 801 であったとすると (S702; 確認)、サーバ 120 は図 9 に示すような内容のオーダー可能数確認画面データをインターネット 11 を介してコンピュータ 160 に送信する処理を実行する (S703)。これにより、コンピュータ 160 のディスプレイには、図 9 に示すようなオーダー可能数確認画面 810 が表示される。オーダー可能数確認画面 810 は、商品名がプルダウン形式で表示される商品表示窓 811 と、オーダー発注ボタン 812 と、リフレッシュボタン 813 と、終了ボタン 814 とからなる。

この送信処理 (S703) を終了したサーバ 120 は、コンピュータ 160 からの入力待ちになる (S704)。

コンピュータ 160 では、オーダー可能数確認画面 810 が表示されたおり、商品名、週次オーダー可能数が 1 週間毎に 4 週に渡って区切られて表示されており、かつ、オーダー可能数が同様に 1 週間毎に 4 週に渡って区切られて表示されている。このオーダー可能数を見て店員は納期の案内ができる。

ここで、コンピュータ 160 のディスプレイに表示されたボタンが押されたとすると、その情報はインターネット 11 を介してサーバ 120 に送られる。

サーバ 120 では、送られてきた情報を判断する (S704)。例えば、オーダー可能数確認画面 810 のオーダー発注ボタン 812 が押されたときサーバ 120 が判定したときには (S704; オーダー)、オーダー発注画面処理 (S706) に移行する。

また、例えば、オーダー可能数確認画面 810 のリフレッシュボタン 813 が押

されたときサーバ120が判定したときには（S704；リフレッシュ）、サーバ120は、最新のオーダー可能数確認画面データをインターネット11を介してコンピュータ160に送信処理する。これにより、コンピュータ160のディスプレイには、最新のオーダー可能数確認画面810が表示されることになる。

これは、例えば同一会社の販売店が複数あった場合、ある販売店が午前10時に当該オーダー可能数確認画面データをコンピュータ160に取り込んでおいて、午後3時に、午前10時現在のオーダー可能数確認画面810で納期確認をすると、他の販売店が同日午前11時にオーダーを発注していたときに、実際のオーダー可能数と午後3時現在当該販売店で表示されているオーダー可能数が異なる事態が発生することを防止するために、最新のオーダー可能数確認データを取り込む必要があるからである。

そして、サーバ120は、再び、コンピュータ160からの情報の入力待ちになる（S704）。もちろん、サーバ120は、コンピュータ160から情報が転送されてくるのを、ただ単に待っているだけではなく、コンピュータ160からのアクセスがあったときのみ、この処理（S705）に移行するものであり、これ以外には他の処理を実行している（以下、同じ）。

サーバ120は、コンピュータ160から終了情報が入力されたときには（S704；終了）、処理を終了する。

（オーダー発注動作）

次に、オーダー発注動作について説明する。まず、サーバ120で判断した内容がオーダー発注画面ボタン802であったとすると（S702；発注）、サーバ120は図10に示すような内容のオーダー発注に必要なデータをインターネット11を介してコンピュータ160に送信する処理を実行する（S706）。これにより、コンピュータ160のディスプレイには、図10に示すようなオーダー発注画面820が表示される。

オーダー発注画面820は、パソコン（PC）本体がプルダウン形式で表示される商品表示窓821と、メモリ増設指定窓822と、アクセサリ指定窓823と、選択ボタン821a、822a、823aと、数量ボタン823bと、オーダー情報としてPC本体表示窓824と、メモリ増設表示窓825と、アクセサリ表

示窓 8 2 6 と、全クリアボタン 8 2 4 a, P C 本体クリアボタン 8 2 4 b、メモリ増設クリアボタン 8 2 5 a と、アクセサリクリアボタン 8 2 6 a と、その他、店発注ナンバー入力窓 8 2 7 a と、専伝ナンバー入力窓 8 2 7 b と、適用入力窓 8 2 7 c と、備考入力窓 8 2 7 d と、担当者入力窓 8 2 7 e と、コメント入力窓 8 2 7 f と、お客様情報入力指定ボタン 8 2 8 と、終了ボタン 8 2 9 とからなる。

この送信処理 (S 7 0 6) を終了したサーバ 1 2 0 は、コンピュータ 1 6 0 からの入力待ちになる (S 7 0 7)。

なお、このサーバ 1 2 0 は、図 6 に示すマスタ・テーブル群 2 0 0 のアクセサリテーブル 2 0 4 に記憶した各製品に対する動作検証を済ませたデータを参照できるようにになっていて、接続できない機器を指定したときにはその機器の表示をしないようにし、かつ、荷重装備になる機器を指定したときには荷重装備である旨の注意喚起のアナウンスができるようになっている。

ここで、コンピュータ 1 6 0 のディスプレイを見ながら、商品表示窓 8 2 1 に P C 本体をプルダウン方式で表示させる。また、メモリ増設が必要ならメモリ増設指定窓 8 2 2 にメモリをプルダウン方式で表示させ、アクセサリが必要ならアクセサリ指定窓 8 2 3 にアクセサリをプルダウン方式で表示させる。

ここで、サーバ 1 2 0 は、その情報を取り込み、接続不能なメモリは表示されないようにデータの送信をやめ、かつ、重装備ならその旨のアナウンス分を送信する。

そして、コンピュータ 1 6 0 のキーボードやマウスを使用して必要な事項の入力が終了すると、コンピュータ 1 6 0 はサーバ 1 2 0 にこれを送信し、サーバ 1 2 0 は再び受け取った注文情報をコンピュータ 1 6 0 に再送信する。これにより、コンピュータ 1 6 0 のディスプレイには図 1 1 に示すようなオーダー発注画面 8 3 0 の商品表示窓 8 3 1、メモリ増設指定窓 8 3 2、アクセサリ指定窓 8 3 3 に各商品の名称が表示される。

そして、選択ボタン 8 2 1 a, 8 2 2 a, 8 2 3 a を押下すると、押下された状態に応じて、図 1 1 に示すように、P C 本体表示窓 8 3 4、メモリ増設表示窓 8 3 5 及びアクセサリ表示窓 8 3 6 に各商品の名称が表示される。

また、コンピュータ 1 6 0 では、ディスプレイを見ながらキーボードを操作し、

担当者入力窓 8 2 7 e に担当者名を入力する。

ここで、コンピュータ 1 6 0 のディスプレイのオーダー発注画面 8 3 0 を見ながらキーボードやマウスを操作し、オーダー発注画面 8 3 0 のお客様情報入力指定ボタン 8 2 8 を押下したものとする。この情報は、インターネット 1 1 を介してサーバ 1 2 0 に送られる。

サーバ 1 2 0 はこの情報を受信すると (S 7 0 7 ; お客様)、サーバ 1 2 0 は、オーダー確認及びお客様情報入力画面データをインターネット 1 1 を介してコンピュータ 1 6 0 に送信する (S 7 0 8)。これにより、コンピュータ 1 6 0 のディスプレイには、図 1 2 に示すようになオーダー確認及びお客様情報入力画面 8 4 0 が表示される。

このオーダー確認及びお客様情報入力画面 8 4 0 は、図 1 2 に示すように、上段にオーダー確認画面 8 4 1 と、下段にお客様入力画面 8 4 2 と、納期確認ボタン 8 4 3 と、戻るボタン 8 4 4 とからなる。また、お客様入力画面 8 4 2 は、お客様名 (カナ、漢字)、郵便番号、都道府県、市区町村、番地、アパート・マンション名、電話番号、日中連絡先、ファクシミリ番号などが入力できるような構成になっている。

ここで、コンピュータ 1 6 0 では、ディスプレイに表示された図 1 2 に示すオーダー確認及びお客様情報入力画面 8 4 0 を見ながらキーボードなどを使用し、お客様入力画面 8 4 2 にお客様情報を入力する。

コンピュータ 1 6 0 のディスプレイには、図 1 3 に示すように、お客様情報を入力されている途中の状態である。コンピュータ 1 6 0 のディスプレイに表示された図 1 3 のオーダー確認及びお客様情報入力画面 8 5 0 の納期確認ボタン 8 4 3 を押すと、この情報がサーバ 1 2 0 に与えられる。

この情報をサーバ 1 2 0 が受信すると (S 7 0 9 ; 納期)、サーバ 1 2 0 は、図 6 の出荷枠マスタ 2 0 7 を参照し、当該 P C 本体やその他の商品の納期を検索し、その検索結果と発注処理に必要なデータとをインターネット 1 1 を介してコンピュータ 1 6 0 に送信する処理を実行して (S 7 1 0)、受信待ちとなる (S 7 1 1)。すると、コンピュータ 1 6 0 のディスプレイには、図 1 4 に示すようなオーダー確認画面 8 6 0 が表示される。

このオーダー確認画面 8 6 0 には、画面の一番下の部分に最短納期が例えば「2 0 0 0 年 7 月 1 1 日」と表示されると共に、発注ボタン 8 6 1 が表示される。

ここで、コンピュータ 1 6 0 のマウスによりオーダー確認画面 8 6 0 の前記発注ボタン 8 6 1 を押すと、コンピュータ 1 6 0 は、上記発注処理を行なうことができるデータを基に画面を変更して図 1 5 に示す画面 8 7 0 を表示する。この画面 8 7 0 は、「発注します。よろしいですか？」と表示される表示部分 8 7 1 と、OK ボタン 8 7 2 と、キャンセルボタン 8 7 3 とからなる。

ここで、OK ボタン 8 7 2 が押されると、コンピュータ 1 6 0 はその情報をインターネット 1 1 を介してサーバ 1 2 0 に送信する。

すると、サーバ 1 2 0 は、当該発注情報を受信すると (S 7 1 1 ; OK)、当該発注情報を所定の書式に変更して、図 6 のマスタ・テーブル群 2 0 0 の所定のマスタやテーブルに記憶させるとともに、その記憶した発注情報を再びインターネット 1 1 を介してコンピュータ 1 6 0 に送信する処理を実行し (S 7 1 2)、処理を終了する。

これにより、コンピュータ 1 6 0 のディスプレイには、図 1 6 に示すようなオーダー発注完了画面 8 8 0 が表示される。このオーダー発注完了画面 8 8 0 は、オーダー情報画面 8 8 1 と、お客様情報画面 8 8 2 と、印刷ボタン 8 8 3 と、戻るボタン 8 8 4 とからなる。

コンピュータ 1 6 0 は、印刷ボタン 8 8 3 が押されたときには、当該画面の情報を所定の書式でプリントアウトする。また、戻るボタン 8 8 4 が押されたときには、その情報をサーバ 1 2 0 に送信する。

これを受信したときには、サーバ 1 2 0 は、ステップ S 7 0 6 まで戻る。なお、サーバ 1 2 0 は、オーダー確認及びお客様情報入力画面 8 4 0 乃至オーダー確認画面 8 6 0 において、戻るボタン 8 4 4 が押されたときには、ステップ S 7 0 6 まで戻る処理を行なう。

また、図 1 5 の画面 8 7 0 のキャンセルボタン 8 7 3 が押されたときには、サーバ 1 2 0 がこれを検出し (S 7 1 1 ; キャンセル)、サーバ 1 2 0 はステップ S 7 0 6 まで戻る。また、終了ボタン 8 2 9 が押されたときには、サーバ 1 2 0 がこれを検出し (S 7 0 7 ; 終了)、処理を終了する。

(オーダー照会動作)

次に、オーダー照会動作について説明する。いま、サーバ120で判断した内容がオーダー照会画面ボタン803であったとすると(S702;照会)、サーバ120は図17に示すような内容のオーダー照会画面データをインターネット11を介してコンピュータ160に送信する処理を実行する(S721)。これにより、コンピュータ160のディスプレイには、図17に示すようなオーダー照会画面890が表示される。オーダー照会画面890は、上段に入力画面891が配置され、中段及び下段に渡ってオーダー経歴画面892が配置され、右上側にオーダー検索ボタン893、入力クリアボタン894、終了ボタン895が配置されている。

この送信処理(S721)を終了したサーバ120は、コンピュータ160からの入力待ちになる(S722)。

ここで、コンピュータ160のキーボードを使用し、オーダー照会画面890の入力画面891のお客様名(カナ)入力窓に、例えば「ゴンドウ」と入力し、オーダー検索ボタン893を押すと、その情報はインターネット11を介してサーバ120に送信される。

この情報を受信すると(S722;検索)、サーバ120は、図6のマスタ・テーブル群200のお届け先マスタ206など検索し、「ゴンドウ」に関する情報の全てを取り出し、これをインターネット11を介してコンピュータ160に送信して(S723)、処理を終了する。

また、コンピュータ160から終了情報が送られてきたら(S722;終了)、処理を終了する。

なお、コンピュータ160は、オーダー経歴画面892の表中のある欄の詳細を押されると、その欄に関するオーダー経歴の詳細画面900を、オーダー照会画面890にダブらせて表示する。また、入力クリアボタン894を押下すると、コンピュータ160は、入力画面891に入力している情報をクリアにする。

(6) 商品販売プログラム及び商品受注プログラムが格納された記憶媒体

上記第1の実施の形態に係る第1の商品販売プログラムが格納された記憶媒体、

上記第2の実施の形態に係る第2の商品販売プログラムが格納された記憶媒体、あるいは上記第3の実施の形態に係る商品受注プログラムが格納された記憶媒体を提供できるようにすることにより、各種のコンピュータにこれら媒体から各プログラムをインストールさせることにより、各種のコンピュータに上記第1の商品販売装置、上記第2の商品販売装置あるいは上記商品受注装置を実現させることができる。

ここに、記憶媒体には、例えばフロッピーディスク、ハードディスク、光磁気ディスク、CD-ROM、CD-R、CD-RW、DVD、磁気テープ、ROMカートリッジ、バッテリーバックアップ付きRAMメモリカード、フラッシュメモリカートリッジ、不揮発性RAMカードなどを含む。

さらに、電話回線などの有線通信媒体、マイクロ波当の無線通信媒体など通信媒体でもよい。もちろん、この記憶媒体には、インターネットも含むものとする。この記憶媒体とは、何らかの手段により情報（主にデジタルデータ、プログラム）が記録されているものであり、コンピュータや専用プロセッサに所定の機能を実現させるものであればなんでもよい。以下、同様とする。

このように本発明の第1乃至第3の実施の形態によれば、顧客個別サービスの推進ができ、販売機会損失をなくし、顧客の購入意欲を増進し、在庫リスクの回避ができ、しかも、適正な商品生産を可能にする。

また、本発明の第1乃至第3の実施の形態では、店舗でのサービスアップによる売上増加が諮れるとともに、在庫リスク低減によるキャッシュフローの改善ができる。

本発明の第1乃至第3の実施の形態によれば、現在店頭あるいは納入メーカーに在庫がない場合にあっては、店舗に来店した顧客が希望の商品を購入希望するときに、前記販売店から要求をすると、その要求に応じた、商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で前記販売店では取得できるため、顧客に確実なる納期を案内できる。

また、顧客は、その案内された納期を参考に、購入あるいは予約の意思決定を行なうことができる。

さらに、本発明の第1乃至第3の実施の形態によれば、提示された納期に従っ

て顧客から商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報を当該販売店から取得し、その取得した注文情報に基づいて、受注した商品を、前記提示した納期内に前記顧客への送付を指示できるので、商品は工場から顧客に直接送付されることになり、店舗は在庫を持たずに販売展開できることになる。したがって、在庫リスクが回避できるとともに、資金の流通の悪化を防止できる。

(7) 第4乃至第6の実施形態に共通する構成の説明

図18は本発明の第4乃至第6の実施の形態に係る商品情報提供装置及び商品受注装置と接続される各種ハードウェアの構成を示すブロック図である。

図18に示すように、本実施形態における商品情報提供装置及び商品受注装置は、WWW (World Wide Web) サーバ1002により構成されている。このWWWサーバ1002は、インターネット1001に接続されている。そして、このインターネット1001を介して任意のクライアント装置1031, 1032, ..., 103N (以下、クライアント装置を総称する場合には、符号103Nを使用する。) 及び、商品納入者装置1041, 1042, ..., 104M (以下、商品納入者装置を総称する場合には、符号104Mを使用する。) と接続可能になっている。

インターネット1001は、多数のコンピュータと、コンピュータネットワークとから構成され、これらコンピュータ間を通信リンクを介して相互に接続するネットワークである。インターネット1001を介して各コンピュータが相互に接続されることで、コンピュータ間で電子メール、ゴopher (Gopher) 及びWWWなどの各種サービスを利用して情報を送受信することができる。

なお、本実施形態では、商品情報提供装置及び商品受注装置がクライアント装置103Nや商品納入者装置104Mをインターネット1001で接続する場合について説明するが、必ずしもインターネットに限らず、LAN (ローカル・エリア・ネットワーク) やイントラネット、エクストラネット、パソコン通信、専用回線を利用した通信等の各種通信を使用して接続されるようにしてもよい。

また、これら各種通信やインターネット1001による通信は、通信の媒体として有線の場合に限らず、その一部又は全部が無線により接続される場合も含ま

れる。例えば、携帯電話やP H S (Personal Handy-phone System) を利用した一部又は全部において無線通信が使用される場合が含まれる。

WWWサーバ(又はW e bサーバ、W e bサイトと呼ばれる) 2はインターネット1 0 0 1上でWWWのサービスを提供するようになっている。WWWサーバ1 0 0 2は、その内部のハードディスクに各種の文字情報やグラフィック情報などのW e bページを格納している。

また、WWWサーバ1 0 0 2や、W e bページ等のWWWの各リソースは、インターネット1.0 0 1上のリソースを識別するためのアドレッシング技術であるU R L (Uniform Resource Locator)によって一義的に認識可能になっている。

なお、インターネット1 0 0 1に接続されているクライアント装置1 0 3 N、商品納入者装置1 0 4 M、及びWWWサーバ1 0 0 2との各装置間では、H T T P (Hyper Text Transfer Protocol)等の所定の転送プロトコルに従って、例えば、閲覧を希望するW e bページのU R Lや、当該W e bページ等の各種情報が通信されるようになっている。

各クライアント装置1 0 3 Nと、各商品納入者装置1 0 4 Mとは、インターネット1 0 0 1及びWWWサーバ1 0 0 2に対して、同一地位にある。即ち、各クライアント装置1 0 3 Nと各商品納入者装置1 0 4 Mは、共にWWWサーバ1 0 0 2が提供するサービスを利用する側のコンピュータとして機能する。従って、両者の基本的な構成や動作については、同様であり、代表してクライアント装置1 0 3 Nの構成と動作を中心に説明し、商品納入者装置1 0 4 Mの構成と動作については異なる部分について説明することとする。

クライアント装置1 0 3 N及び商品納入者装置1 0 4 Mは、C P U (Central Processing Unit)、各種データや制御プログラムが格納されるハードディスク装置等の記憶媒体とその駆動装置からなる記憶装置、主として作業領域として機能するR A M (Random Access Memory)、及びインターネット1 0 0 1を含めた各種通信手段と接続して通信を行うための通信制御装置等を備えたコンピュータシステムにより構成されている。

クライアント装置1 0 3 Nの使用主体としては、例えば、商品の購入を希望又は検討している顧客であり、顧客に対して各商品の販売や説明(商品説明の他特

定商品に対する連携使用についての説明を含む）を行う販売店（特約店、量販店等を含む）が対象となる。

そして、顧客が使用主体となる場合のクライアント装置 1 0 3 Nとしては、インターネット 1 0 0 1 と接続が可能なパーソナルコンピュータ、ワードプロセッサ、テレビジョン受像器（インターネット TV、デジタル TV）、携帯電話、PHS、PDA（Personal Digital Assistants）等の各種電子通信機器が使用される。

販売店の店員が使用主体となる場合にもこれらの各種電子通信機器を使用することが可能であるが、主としてパーソナルコンピュータが使用される場合が多い。

一方、商品納入者装置 1 0 4 Mの使用主体は、WWWサーバ 1 0 0 2 に対して発注可能な商品を納入する業者が対象となる。発注可能な商品としては、例えば、BTO（Build To Order）やCTO（Custom To Order）用の部品となる商品や、特定商品と連携して使用可能な商品（関連商品）であり、具体的には、光磁気ディスク装置、半導体メモリーカード等の各種記憶装置や、電源アダプタ、接続ケーブル等がある。

この商品納入者装置 1 0 4 Mとしては、上述の各種電子通信機器を使用することが可能であるが、主としてパーソナルコンピュータが使用される場合が多い。

商品納入者装置 1 0 4 Mは、当該商品に連携して使用可能な商品や当該関連商品に関する検証結果などのメンテナンスを行なうために、当該商品に連携して使用可能な商品や当該関連商品に関する動作検証結果に関するウェブページを閲覧し修正することができる。すなわち、新規に関連商品を提供する場合には、該当する商品に関する情報をWWWサーバ 1 0 0 2 に送信して新規登録すると共に、登録済みの商品について、他商品との動作検証について修正することができる。

クライアント装置 1 0 3 N、商品納入者装置 1 0 4 Mは、HTTP等の所定の転送プロトコルによって、閲覧を希望するウェブページのURLや、当該指定されたWWWサーバ 1 0 0 2 にウェブページの閲覧要求を転送する。

この閲覧要求を転送したクライアント装置 1 0 3 Nは、その結果、当該WWWサーバ 1 0 0 2 から送信されたウェブページを受信し、これをディスプレイ上に表示する。このようにクライアント装置 1 0 3 N、商品納入者装置 1 0 4 Mの使

用主体（ユーザ）に対してウェブページを閲覧させるようになっている。

クライアント装置 103N、商品納入者装置 104Mには、その内部のハードディスク装置に、ウェブページの閲覧要求の転送を実行するとともに受信したウェブページの表示を実行するWWWブラウザが格納されている。

ウェブページは、代表的なものを挙げると、HTML（Hyper Text Markup Language）やXML（eXtensible Markup Language）を使用して定義されているものが一般的であり、このHTMLやXMLを使用して作成されている。

このHTMLやXMLドキュメントには、グラフィックス、コントロール及びその他の機能の表示を制御する種々の識別子（タグ）が含まれている。さらに、HTMLドキュメントには、ウェブページの閲覧を要求するサーバ1002又は他のWWWサーバ1002で利用できるウェブページのURLを含めてリンク先を指摘することもできる。

また、クライアント装置 103Nは、ウェブページの閲覧を要求されると、そのHTMLドキュメントをサーバ1002に送信する。

クライアント装置 103N、商品納入者装置 104Mでは、その転送要求の結果、WWWサーバ1002から送信されたHTMLドキュメント等を受信すると、当該HTMLドキュメント等の定義に従ってウェブページを表示させ、そのウェブページをクライアント装置 103N、商品納入者装置 104Mの使用主体（ユーザ）に閲覧させることができる。

（８－１）商品情報の提供（第４の実施の形態）

図19は、第４の実施の形態に係る商品情報提供装置のうち、クライアント装置 103Nに対して商品提示、注意喚起、利用目的や購入目的による商品提示、及び連携して使用可能な商品に関する情報や動作検証情報を提供する機能部分を説明するための機能ブロック図である。

この図19において、クライアント装置 103K（任意のクライアント装置を示す）は、インターネット1001を介してWWWサーバ1002に接続できるようになっている。

WWWサーバ1002は、本実施形態の各種制御を行う制御部1020と、ハ

ードディスク等の大容量記憶媒体で構成される商品情報記憶手段1021と、インターネット1001等の各種通信手段を介して他のコンピュータとの間で通信を行う通信制御装置1030を備えている。

WWWサーバ1002の制御部1020は、各種プログラムやデータが格納される図示しないハードディスク等の記憶装置や作業領域として機能するRAMを備えている。制御部1020のハードディスクには、商品情報提供プログラム等の各種プログラムが格納され、これら各プログラムが実行されることにより、第1の商品情報提供手段22と、第2の商品情報提供手段1023と、注意喚起情報送信手段1024と、目録取得手段1025とが実現される。

ここで、商品情報記憶手段1021には、WWWサーバ1002に対して注文することが可能な各種商品に関する商品情報1021aが記憶されるようになっている。商品情報1021aとしては、該当商品の名称、重量やサイズや構成部品等の製品仕様、製品カテゴリ、正式型名、発売日、商品納入者のID（識別子）等のその商品に関連する各種情報が格納される。

また、商品情報記憶手段1021には、各商品に対して他の商品が接続又は装着された状態で正常に動作することを示す動作検証情報1021bが記憶されている。動作検証情報1021bとしては、商品情報1021aに記憶されている全商品に対して、他の商品との間で連携して使用可能な関連商品であるか否かを確認する情報が記憶される。「関連商品」とは、特定商品に対して直接接続、無線接続、又は着脱可能に装着、内装、間接装着のうちの少なくとも一つが可能な商品のことをいう。そして動作検証情報1021bとして、どの商品とどの商品が関連商品であることを示す情報と、直接接続、無線接続等のうちのどの形態での連携が可能かを示す情報が記憶される。

また、動作検証情報1021bには、接続等が可能である場合に、接続等をした状態で正常に動作するか否かを示す検証情報も記憶される。検証情報は、正常に動作することが確認されていることを示す情報、全く動作しないことが確認されていることを示す情報、条件によっては動作しないことが確認されていることと動作しない場合の条件を示す情報、及び動作するかしないかの確認がとれていないことを示す情報が記憶される。

図 2 1 は、商品情報に格納されている製品カテゴリ間の関係と、動作検証情報における各商品間の連携関係を概念的に表したものである。

この図 2 1 に例示されるように、製品カテゴリとして、本体（本実施形態の場合パーソナルコンピュータ本体）、「アクセサリ（A C C）」、「他社商品」、「メモリ・ハードディスク（H D D）」、「ソフトウェア」が対等な状態で分類されている。例えば、アクセサリは、本体に対して主従関係になく連携して使用され得るか否かと言う観点からは対等である。なお、図 2 1 の例示ではパーソナルコンピュータ本体を「本体」に分類するようにし、この本体に対して接続可能なデジタルカメラやデジタルビデオ等はアクセサリに分類されているが、これらは独立して動作可能な商品なので本体に分類するようにしてもよい。

他社商品は、商品納入者装置 1 0 4 M の使用主体である商品納入者により納入される商品である。

そして、図 2 1 に例示されるように、各カテゴリに分類された全商品相互間の連携使用の可否、及び動作検証の状態が商品情報記憶手段 1 0 2 1 の動作検証情報 1 0 2 1 b に格納されるようになっている。すなわち、相互の動作検証が終了している商品間と、いない商品間とで区別し、所定の特定商品に対して動作検証が終了した商品についてはその特定商品に連携づけをして記憶されるようになっている。

図 2 2 は、動作検証情報 1 0 2 1 b の内容を概念的に表した説明図である。

この図 2 2 に例示されるように、パソコン本体に対して使用できるアクセサリ（A C C）については、パソコン本体として、A，B，C，...と縦軸にとり、アクセサリ（A C C）としては、甲，乙，丙，...と横軸にとり、これらの交点に使用できるか否かが記憶させてある。ここで、図 2 2 では、使用可能は「○」、使用不能は「×」を記入しているが、実際には使用可能、使用不能に対応する情報が記憶されるようになっている。

従って、例えばパソコン本体 A が選択されたときには、甲は使用可、乙は使用不可、丙は使用可、...というように判別可能になり、使用可能なアクセサリ（A C C）の情報のみを取り出して、クライアント装置 1 0 3 K に提供すればよい。

これにより、クライアント装置 1 0 3 K には、連携使用が可能な関連商品のみ

が表示されるため、クライアント装置 103K の使用主体が顧客であれば安心してインターネット 1001 経由での注文をしたり、販売店で購入することができる。またクライアント装置 103K の使用主体が販売店の店員である場合、顧客の問いに対して適格に応答することができる。

なお、図 22 では、本体とアクセサリ（ACC）間についての動作検証情報 1021b について例示したが、他の商品間相互の関係についても対等な関係で図 22 と同様に作成されている。

また、図 22 に例示した動作検証情報 1021b では、カテゴリ対カテゴリで対応させて表示したが、同一カテゴリ内の商品間でも接続可能かについて確認できるようになっている。そのため、実際には、商品情報 1021a に格納されている全商品が図 22 の縦軸及び横軸に表示されたテーブル形式、動作検証情報（使用の可否を示す情報）が格納されている。なお、同一商品 2 台を相互に連携して接続することが可能な場合があるため、同一商品間でも動作検証情報が格納される。

また、商品情報記憶手段 1021 には、注意喚起情報 1021c が記憶されている。

注意喚起情報 1021c は、既に選択されている特定商品に対して新たに選択された商品が過重装備になる場合の組み合わせが判断可能に格納されている。ここで「過重装備」とは、同一の機能が重複して装備される場合のことをいう。

図 23 は、注意喚起情報 1021c の内容を概念的に説明した図である。

この図 23 に例示されるように、注意喚起情報 1021c には、商品情報 1021a に格納されている全商品が図 23 の縦軸及び横軸に表示されたテーブル形式で過重装備か否かを示す情報が格納されている。なお、同一商品 2 台を相互に連携して接続することが可能な場合があるため、同一商品間でも過重装備か否かの情報が格納される。

注意喚起情報 1021c には、各商品間の関係が過重装備となる場合には、図 23 の表における両商品の交点に過重装備かそうでないかを示す情報と、過重装備である場合には過重装備の状態をコメントするデータを特定するための情報が記憶されている。図 23 の例示では、重装備ではない場合には「○」を、重装

備の場合には「△」を、かつ、「△」の後のコメントの番号を示す数字が添付して表示されている。

例えば、「新たに選択された商品××は、選択済みの商品が同一機能を備えています。選択を維持しますか？」等の各種過重装備の形態に応じたコメントが図示しないコメントデータとして商品情報記憶手段1021に格納されている。

図19において、第1の商品情報提供手段1022は、クライアント装置103Kからインターネット1001を介して要求された特定商品（例えば、コンピュータ本体の名称、型式等）に関する商品情報1021aを商品情報記憶手段1021から抽出して当該要求されたクライアント装置103Kにインターネット1001を介して提供できる。クライアント装置103Kとの間の要求の受信と、商品情報1021aの送信は通信制御装置1030を介して行われる（以下同じ）。

第2の商品情報提供手段1023は、第1の商品情報提供手段1022で提供された商品情報1021aに対してクライアント装置103Kで選択された1又は複数の特定商品と連携して使用可能な商品に関連商品とし、その関連商品に関する商品情報1021aを商品情報記憶手段1021から抽出してクライアント装置103Kに送信することができる。

また、第2の商品情報提供手段1023は、商品情報記憶手段1021に記憶された動作検証情報1021bから正常に動作する商品のみを抽出し、これに関連商品としてクライアント装置103Kに送信することができる。

注意喚起情報送信手段1024は、第2の商品情報提供手段1023で提示された関連商品のなかからクライアント装置103Kで選択された商品が、選択済みの特定商品に対して過重装備になるか否かを判断し、過重装備となる場合に、その旨の注意を喚起する注意喚起情報1021cを抽出し、クライアント装置103Kに送信することができる。

ここで、「過重装備」とは、同一の機能が重複して装備される場合のことをいう。例えば特定の表計算ソフトウェアが標準装備されているパーソナルコンピュータを特定商品とした場合に、同様の他の表計算ソフトウェアを選択し購入しようとする場合が該当する。また、電源アダプタが同梱されているのにさらに電源

アダプタを選択し購入しようとする場合なども該当する。

目的取得手段1025は、商品の利用目的又は購入目的を特定する目的情報を取得することができる。目的取得手段1025は、クライアント装置103Kに対して、例えば、(i)コミュニケーションに使用するのか、(ii)クリエイティブの仕事に使用するのか、あるいは、(iii)エンターテインメントに使用するのか、といった商品の利用目的又は購入目的をWebページにより提示し、クライアント装置103Kで選択された項目を目的情報として取得する。なお、目的情報については上記例示の他、より詳細に分類したものや、階層化したWebページを提示するようにしてもよい。

この目的取得手段1025で目的情報が取得された場合、第2の商品情報提供手段1023は、取得した目的情報を制約条件として関連商品を商品情報記憶手段1021から抽出してクライアント装置103Kに送信することができる。

なお、目的取得手段1025は、後述する第5の実施形態における構成であり、第4の実施形態においては不要である。

(8-2) 動作検証

図20は、第4の実施の形態に係る商品情報提供装置のうち、商品納入者装置104Mに対して、関連商品のメンテナンスや、動作検証情報1021bのメンテナンスに関する機能部分を説明するための機能ブロック図である。

この図20においても、商品納入者装置104J(Jは任意の数値)は、インターネット1001を介してWWWサーバ1002に接続できるようになっている。商品納入者装置104Jは、商品情報1021aと動作検証情報1021bに基づいて作成され、WWWサーバ1002から提供されるWebページにより、商品情報1021aと検証情報を追加、修正することができるようになっている。なお、各商品納入者装置104Jは、各商品納入者毎に決められたIDを送信することで、自己が納入する商品についてだけ商品情報1021aと検証情報の修正等を行うことができるようになっている。

WWWサーバ1002の制御部1020は、図19で説明した第1の商品情報提供手段1022等により実現される各機能の他に、商品情報提供プログラムが

実行されることにより、図20に示されるように、商品納入者装置104Mに対して商品情報取得手段1026と、検証情報取得手段1027が実現される。

商品情報取得手段1026は、商品納入者装置104Jから、商品情報記憶手段1021の商品情報1021aに記憶された商品と連携して使用可能な商品（関連商品）に関する商品情報1021aを取得して商品情報記憶手段1021に記憶させるようになっている。商品情報取得手段1026により関連商品に関する商品情報1021aを最新のものに更新することができる。

検証情報取得手段1027は、商品納入者装置104Jから、商品情報記憶手段1021の商品情報1021aに記憶されている商品についての動作検証情報1021bを取得して商品情報記憶手段1021に記憶させるようになっている。検証情報取得手段1027により他の商品に対する動作検証情報1021bを最新のものに更新することができる。

なお、本実施の形態では、「連携して使用可能な商品情報1021a」や「動作検証情報1021b」は、インターネット1001を介して商品納入者装置104Jにより取得しているものとして説明したが、これに限定されるものではなく、例えば、フレキシブルディスク（FD）に「連携して使用可能な商品情報1021a」や「動作検証情報1021b」を格納した状態で受け取り、FDドライブ装置を駆動することにより取得するものでもよい。また、通信制御装置1030を介してインターネット1001以外の通信手段、例えば無線、光ケーブル、CATVなどにより上記情報を取得してもよく。さらには、紙に記載された上記「連携して使用可能な商品情報1021a」や「動作検証情報1021b」をもらい、キーボード等の操作により入力するようにしてもよい。

また、「連携して使用可能な商品情報1021a」や「動作検証情報1021b」には、動作検証を行った主体、例えば商品納入業者なのか商品情報提供装置の所有者なのかなどを特定する情報が格納されている。これは、動作保証がされているにもかかわらず、動作しなかった場合の責任を明確にするためのものである。

このように動作検証を行った主体に関する情報がWWWサーバ1002の商品情報記憶手段1021に記憶されているので、WWWサーバ1002の第2の商

品情報提供手段 1 0 2 3 は、この主体に関する情報をクライアント装置 1 0 3 K に送信することができる。これにより、クライアント装置 1 0 3 K のディスプレイの画面の最下欄などに、動作保証主体の名称や電話番号を表示させることができ、取り扱いや不動作についての問い合わせができるようにしてもよい。

(8 - 3) 関連商品の提示

図 2 4 は、上記第 4 の実施の形態のサービスイメージに関する全体的、概略的な流れを示した図である。また、図 2 5 は、第 1 の商品情報提供手段 1 0 2 2 及び第 2 の商品情報提供手段 1 0 2 3 により WWW サーバ 1 0 0 2 からクライアント装置 1 0 3 K に提供される Web ページの共通部分の画面を表したものである。また、図 2 6 A 乃至図 2 6 C は、クライアント装置による操作に応じて変化する商品選択画面の様子をあらわした説明図である。

クライアント装置 1 0 3 K (K は任意の数値) は、顧客や販売店員の操作によって商品を選択するための Web 画面の送信要求キーが選択されると、WWW サーバ 1 0 0 2 に対してインターネット 1 0 0 1 を介して、商品選択画面の送信を要求する (図 2 4 の S 1 0 0 1) 。

この要求を受け付けると、WWW サーバ 1 0 0 2 の第 1 の商品情報提供手段 1 0 2 2 は、図 2 5 に示す商品選択画面からなる Web 画面をクライアント装置 1 0 3 K に送信する (図 2 4 の S 1 0 0 2) 。

これにより、クライアント装置 1 0 3 K は、当該 WWW サーバ 1 0 0 2 から送信された Web 画面 1 3 0 2 をインターネット 1 0 0 1 を介して受信し、これをディスプレイや液晶表示装置等の表示装置の表示画面 1 3 0 0 上に Web 画面として表示する (図 2 4 の S 1 0 0 3) 。

このクライアント装置 1 0 3 K の表示装置に表示された Web 画面 (S 1 0 0 3) には、図 2 5 の商品選択画面 1 3 0 2 に例示されるように、P C (パーソナルコンピュータ) 本体を選択するための表示部 1 3 2 5 と、ハードディスク装置 (H D D) を表示するための表示部 1 3 2 6 と、メモリを表示するための表示部 1 3 2 7 と、アクセサリ (A C C) を表示するための表示部 1 3 2 8 と、他社アクセサリ (A C C) を表示するための表示部 1 3 2 9 と、ソフトウェアを表示す

るための表示部 1 3 3 0 とから構成されている。各表示部 1 3 2 5 ~ 1 3 3 0 は、商品情報 1 0 2 1 a に格納されている各商品カテゴリ毎に設けられている。

そして、各表示部 1 3 2 5 ~ 1 3 3 0 には、カテゴリ表示部 1 3 2 1、個別商品表示枠 1 3 2 2、プルダウンボタン 1 3 2 3、選択ボタン 1 3 2 4 が設けられている。

カテゴリ表示部 1 3 2 1 には、各表示部 1 3 2 5 ~ 1 3 3 0 に対応して、各商品が分類されるカテゴリの名称「P C 本体」、「H D D」、「メモリ」、「A C C」、「他社 A C C」、及び「ソフトウェア」が表示されている。

プルダウンボタン 1 3 2 3 は、このボタンがマウス操作やキーボード操作等によって選択されると、商品リスト画面がプルダウン表示されるようになっている。この商品リスト画面には、選択されたボタンに対応するカテゴリに分類される商品のリストが WWW サーバ 1 0 0 2 から送信され、表示されるようになっている。商品リストには、例えば、商品名、又は商品名と型番が表示される。

商品リスト画面に表示される商品リストは、選択ボタン 1 3 2 4 による選択済みの商品が存在しない場合には、当該商品カテゴリに分類される全商品がリスト表示される。選択済みの商品が存在する場合には、選択済みの商品を特定商品とする関連商品のみがリスト表示される。

商品リスト画面に表示された商品リストからいずれかの商品が選択されると、プルダウン画面が閉じられ、選択された商品名（又は商品名と型番）が個別商品表示枠 1 3 2 2 に表示されるようになっている。

この商品リスト画面での商品の選択は、本実施形態では、マウスによる左ダブルクリックやエンターキーの押下により行われるが、商品リスト画面中に選択ボタンを配置し、これをマウスクリック等により操作するようにしてもよい。

商品選択画面 1 3 0 2 の選択ボタン 1 3 2 4 は、個別商品表示枠 1 3 2 2 に表示された商品を特定商品として選択する場合のボタンである。

この選択ボタン 1 3 2 4 が選択されると、当該選択ボタン 1 3 2 4 を含む表示部 1 3 2 5 において、選択済みであることが視認可能に表示される。例えば、個別商品表示枠 1 3 2 2 内の表示色が未選択の場合と異なる色に表示される。

なお、選択ボタン 1 3 2 4 による選択はキャンセルできるようになっている。

本実施形態では、選択ボタン1324が選択されると、当該ボタンの表示が「選択」から「キャンセル」に変更され、再度選択することでキャンセルされる。ただし、他の方法でも可能であり、例えば、選択済みの表示枠内において所定操作（例えば、マウスの右クリック操作、特定ファンクションキーの押下）により、キャンセルキーがポップアップ表示され、これを選択することでキャンセルされるようにしてもよい。また、各表示部1325～1330内にキャンセルボタンを配置するようにしてもよい。

図26A乃至図26Cは、クライアント装置103Kに表示される商品選択画面1302の表示状態がクライアント装置103Kのユーザ操作による変化様子を表したものである。以下この図26A乃至図26Cを参照して、関連商品の提示処理の動作を説明する。

クライアント装置103Kは、WWWサーバ1002から受信した商品選択画面1302（図25）において、そのユーザが希望する商品の商品カテゴリに対応するプルダウンボタン1323をマウスクリック操作等によって選択すると、クライアント装置103Kは選択された商品カテゴリに対応する商品リストの送信をWWWサーバ1002に要求する（図24のS1001）。

この要求をWWWサーバ1002が受け付けた段階では、いずれの商品に対しても選択ボタン1324が選択されていない（即ち、特定商品が存在しない）ので、第1の商品情報提供手段1022は、要求された商品カテゴリに含まれる全商品の商品情報1021aから抽出した商品リストを表示させるための商品リスト画面（Web画面）をクライアント装置103Kに送信する。

クライアント装置103Kでは、要求に対応する商品リスト画面1340を受信すると、図26Aに例示するように、表示済みの商品選択画面1302上にプルダウン表示する。図26Aでは、PC本体に対するプルダウンボタン1323が選択されて、対応する全商品が商品リスト画面1340に表示された状態を例示している。

この商品リスト画面1340において、ユーザが希望するPC本体、例えば「PCV-SR9/K」をダブルクリック、又は、キーボードのカーソル移動キーで反転情報させた後にエンター（又は選択）キーを操作すると、プルダウン表

示されていた商品リスト画面 1 3 4 0 は画面から消えて、選択した商品名「P C V - S R 9 / K」が個別商品表示枠 1 3 2 2 に表示される。

なお、商品リスト画面 1 3 4 0 での商品選択は 1 商品に限らず、複数の商品を選択することができる。複数の商品が選択された場合には、選択された全商品が個別商品表示枠 1 3 2 2 の枠サイズが拡大され、この枠内にリスト表示される。

そして、クライアント装置 1 0 3 K のユーザが表示部 1 3 2 5 の選択ボタン 1 3 2 4 を選択すると、個別商品表示枠 1 3 2 2 に表示された商品の選択が確定する。この状態を例示したのが図 2 6 B である。選択ボタン 1 3 2 4 が選択されることで、商品選択画面 1 3 0 2 は、選択された表示部 1 3 2 5 の個別商品表示枠 1 3 2 2 が、未選択状態である他の枠と異なる色で表示されると共に、選択ボタン 1 3 2 4 の表示が「選択」から「キャンセル」に変更される。この「キャンセル」と表示された選択ボタン 1 3 2 4 が選択されると、選択が解消され、個別商品表示枠 1 3 2 2 の表示色も未選択状態の色に戻る。

なお、選択ボタン 1 3 2 4 を選択する前に、再度表示部 1 3 2 5 のプルダウンボタン 1 3 2 3 が選択されると、図 2 6 A の画面が再度、表示される。

図 2 6 B に例示した、クライアント装置 1 0 3 K の商品選択画面 1 3 0 2 (商品が選択されている状態の画面) において、未選択の表示部 1 3 2 6 ~ 1 3 3 0 中に配置されたいずれかのプルダウンボタンが 1 3 2 3 がユーザ操作によって選択されると、クライアント装置 1 0 3 K は、既に選択済みの商品が存在するので、選択された商品カテゴリに対応する関連商品の商品リストの送信を WWW サーバ 1 0 0 2 に要求する (図 2 4 の S 1 0 0 4)。例えば、図 2 6 B に例示した画面において、アクセサリ (A C C) の表示部 1 3 2 8 中のプルダウンボタン 1 3 2 3 が選択されると、クライアント装置 1 0 3 K は、P C 本体として商品「P C V - S R 9 / K」が選択されているので、この商品を特定商品とするアクセサリについての関連商品の商品リストを要求する。この要求には、要求する商品リストの商品カテゴリと共に選択済みの特定商品の情報が送信される。

なお、特定商品か否か、関連商品の要求か否か等については、商品選択の状態によってクライアント装置 1 0 3 K や WWW サーバ 1 0 0 2 が自動的に認識するため、クライアント装置 1 0 3 K のユーザは全く意識することなく操作を継続す

ることができる。

この関連商品の商品リスト送信要求を受け付けると、WWWサーバ1002では、特定商品が選択済みなので、の第2の商品情報提供手段1023が関連商品の抽出処理を実行する。

すなわち、第2の商品情報提供手段1023は、クライアント装置103Kから受信した1又は複数の特定商品に対する関連商品を抽出する。関連商品の抽出は、図22に示した動作検証情報1021bから、特定商品に対して連携使用が可能で且つ正常な動作が保証されている商品を抽出することで行われる。

例えば、PC本体の「C」が特定商品である場合には、図22に例示する動作検証情報1021bから、連携可能で且つ正常動作が保証されている関連商品として、アクセサリ（ACC）「乙」、「丙」、...が抽出される。

なお、特定商品が複数存在する場合には、いずれか1の特定商品との間で動作保証されている商品は関連商品として抽出される。この場合、どの特定商品に対して動作保証がとれているかを示す情報を添付するようにしてもよい。

また、説明した実施形態では、特定商品との間で連携して使用が可能で且つ正常な動作が保証されている商品を関連商品としたが、これに限られるものではなく、特定商品との間で連携して使用が可能な商品を関連商品とするようにしてもよい。さらに、連携使用及び、連携使用且つ動作保証のいずれかをクライアント装置103K側で選択できるようにしてもよい。

WWWサーバ1002では、特定商品に対して抽出した関連商品の商品リスト画面を作成し、クライアント装置103Kに送信する（図24のS1005）。

これによりクライアント装置103Kは関連商品の商品リスト画面1340を受信し、クライアント装置103Kの商品選択画面1302には、図26Cに例示されるように、連携使用可能で動作保証がされている商品のみがブルダウン表示される。

このように、WWWサーバ1002は、クライアント装置103Kに対して特定承認に対する関連商品のみをリストアップした商品リスト画面1340を送信するので、これを画面表示しているクライアント装置103Kの利用者が顧客であれば安心してインターネット1001経由での注文をしたり、販売店で購入す

ることができる。またクライアント装置 1 0 3 K の使用主体が販売店の店員であれば、顧客の問いに対して適格かつ迅速に回答することができる。

この図 2 6 C に例示された商品リスト画面 1 3 4 0 において、ユーザが上述したと同様に、希望する商品、例えば、アクセサリの内の「CD-ROMドライブ PCGA-CD 5 1 / A」を選択すると、商品リスト画面 1 3 4 0 は消え、選択した商品が個別商品表示枠 1 3 2 2 に表示される。

そして、当該表示部 1 3 2 8 の選択ボタン 1 3 2 4 がユーザによって選択されると、個別商品表示枠 1 3 2 2 に表示された商品「CD-ROMドライブ PCGA-CD 5 1 / A」の選択が確定し、個別商品表示枠 1 3 2 2 が異なる色で表示される。

以後、選択された商品が特定商品として同様に扱われる。

(8 - 4) 過重装備に対する注意喚起

クライアント装置 1 0 3 K において、選択ボタン 1 3 2 4 により関連商品が選択されると、選択されたことを示す選択情報が送信される。選択情報には、選択済みの特定商品と、この特定商品に対する関連商品のなかから新たに選択された商品を特定する情報も含まれる。

この選択情報を受信するとWWWサーバ 1 0 0 2 は、注意喚起情報送信手段 1 0 2 4 が、選択済みの特定商品と新たに選択された商品との関係において過重装備となるか否かを、注意喚起情報 1 0 2 1 c (図 2 3 参照) から判断する。

例えば、クライアント装置 1 0 3 K で既に選択済みの特定商品としてPC本体「PCV-SR 9 / K」を選択している状態で、図 2 6 C に例示されるように、アクセサリ「CD-ROMドライブ PCGA-CD 5 1 / A」が新たに選択されたものとする。この場合、PC本体「PCV-SR 9 / K」に対して「CD-ROMドライブ PCGA-CD / A」はオプション対象商品であるため、注意喚起情報 1 0 2 1 c には過重装備であることを示す情報が記憶されていない。すなわち、図 2 3 の例示した注意喚起情報 1 0 2 1 の当該両商品が交差する欄には過重装備ではないことを示す情報「○」が記憶されているので、注意喚起情報送信手段 1 0 2 4 は、両商品が過重装備関係にはないと判断して、クライアント装

置 1 0 3 K に対して注意喚起情報を提供することはない。

一方、選択済みの特定商品が P C 本体「P C V - S R 1 / B P」（この P C 本体は C D - R O M を標準装備しているものとするである場合に、ユーザによってアクセサリ「C D - R O M ドライブ P C G A - C D 5 1 / A」が新たに選択されると、注意喚起情報送信手段 1 0 2 4 は、注意喚起情報 1 0 2 1 c から過重装備であることを確認し（両者の交点には、過重装備を示す情報「△」が記憶されている。）、注意喚起情報 1 0 2 1 c からコメント情報を取得する。すなわち、注意喚起情報送信手段 1 0 2 4 は、両者の交点に記憶される過重装備情報に含まれるコメント番号 p を読み出し、コメント番号に対応するコメント文を商品情報記憶手段 1 0 2 1 から読み出して、クライアント装置 1 0 3 K に送信する。

このコメント文を受信したクライアント装置 1 0 3 K は、表示画面にコメントの内容を画面表示することで、ユーザに過重装備であることについての注意を喚起することができる。

購入者は、クライアント装置 1 0 3 K の表示画面に表示された上記コメントを見て、又は、コメントを見た店員のアドバイスに基づいて購入するか否かを判断する。購入することを取りやめる場合には、該当する表示枠 1 3 2 5 ~ 1 3 3 0 の選択ボタン 1 3 2 4 のうち表示が「キャンセル」となっているいずれかのボタンを選択することで、選択をキャンセルすることができる。自宅用、会社用に 2 つ必要な場合などのように、過重装備でもよい場合には表示されたコメントを無視して、他の処理を継続することになる。

（ 8 - 5 ） 商品納入者装置による商品情報、動作検証情報のメンテナンス

商品納入者装置 1 0 4 J （ J は任意の数値）の使用主体（使用者）は、H T T P などの所定の転送プロトコルによって、閲覧を希望する W e b ページ（この場合、検証結果テーブル）の U R L や、当該指定された W W W サーバ 1 0 0 2 に対してインターネット 1 0 0 1 を介してメンテナンス用の W e b ページの要求を送信する（図 2 4 の S 1 0 1 6）。この際、商品納入者装置 1 0 4 J の使用者は、自社に割り当てられた I D とメンテナンス対象を特定する情報を要求と共に送信する。

この要求をWWWサーバ1002が受信すると、メンテナンス対象が商品情報1021aである場合、商品情報取得手段1026は、受信したIDで特定される商品納入者から納入される全商品についての商品情報1021aを商品情報取得手段1026から読み出し、当該商品情報からなるメンテナンス用のWebページを作成して商品納入者装置104Jに送信する。

これを受信した商品納入者装置104Jでは、修正が必要な商品情報部分を修正し、又は新規に納入する商品が追加される場合には新規商品についての商品情報を入力してWWWサーバ1002に送信する。

これによりWWWサーバ1002の商品情報取得手段1026では、商品情報についての修正情報を取得し、この修正情報に従って商品情報1021aの該当個所を修正する。

なお、修正履歴については別途保存される。保存する修正履歴としては、修正対象商品、修正日時、修正内容、修正者IDが保存される。

一方、WWWサーバ1002が受信したメンテナンス対象が動作検証情報1021bである場合、検証情報取得手段1027は、受信したIDで特定される商品納入者から納入される全商品と、商品情報1021aに格納されてる全商品との検証情報テーブルをメンテナンス用Webページとして作成する。すなわち、検証情報取得手段1027は、図22のテーブルの場合、縦軸商品のうち商品納入者の納入商品だけ抽出し、横軸は全商品からなるメンテナンス用テーブルを作成し、メンテナンス用のWebページとして商品納入者装置104Jに送信する。

これを受信した商品納入者装置104Jでは、新たに動作確認が完了した商品間の動作検証情報をWeb画面上で書き換えてWWWサーバ1002に送信する。

これによりWWWサーバ1002の検証情報取得手段1027では、修正された動作検証情報を取得し、この修正情報に従って動作検証情報1021bの該当個所を修正する。

修正履歴については、商品情報1021aの修正と同様に、その履歴が別途保存される。保存する修正履歴としては、修正対象となる両商品、修正日時、修正内容、修正者IDが保存される。

これにより、常に、WWWサーバ1002の商品情報記憶手段1021内の各

情報 1021a、1021b には、最新の商品情報、動作検証情報が得られることになる。

以上説明したように、第4の実施の形態では、インターネットで関連商品の確認をするときに、動作検証がなされた関連商品のみが提示されるので、接続不可あるいは装着不可な関連商品を提示することがなく、また、接続あるいは装着可能であっても動作検証がされていない関連商品を、誤って提示するリスクを回避することができる。

また、店頭においても、店員が商品情報提供装置を使用することにより、動作検証のなされた関連商品のみを提案することができるため、接続不可能あるいは装着不可の関連商品や、接続あるいは装着可能であっても動作検証がされていない関連商品を、誤って提案するリスクを回避することができる。

(9) 使用目的等の取得（第5の実施形態）

この第5の実施形態では、商品情報をクライアント装置 103K に提示する場合、最初から商品選択画面 1302 の Web 画面を送信するのではなく、まず、製品をどのように使用するか等について聞き、その目的に応じた機器を選択できるようにするためのものである。

WWWサーバ 1002 は、まず、目的情報、例えば、(i) コミュニケーションに使用するか、(ii) クリエーティブの仕事に使用するか、あるいは、(iii) エンターテインメントに使用するかをウェブ画面としてインターネット 1001 を介してクライアント装置 103K に送信して、入力待ちになる。

一方、顧客は、クライアント装置 103K のディスプレイに表示されたウェブ画面を見て、(i) コミュニケーション、(ii) クリエーティブ、(iii) エンターテインメントの別を選択する。すると、この情報がインターネット 1001 を介して WWWサーバ 1002 に送信される。

WWWサーバ 1002 の目的取得手段 1025 は、この情報を受信すると、その内容を判断する。目的取得手段 1025 は、例えば (i) コミュニケーションであったと場合、その目的情報（コミュニケーション）を制約条件として取得し、記憶する。この制約条件は、第1の商品情報提供手段 1022 が特定商品を選択

するために最初に商品情報を送信する場合や、第2の商品情報提供手段1023が特定商品に対して関連商品を抽出する場合の条件として使用される。例えば、通信機能を備えていないPC本体は商品情報対象外として商品情報1021aから出力されないようにしている。

WWWサーバ1002の目的取得手段1025は、取得した情報の内容が(i i) クリエーティブであった場合、その目的情報(クリエイティブ)を制約条件として取得し、記憶する。

第1の商品情報提供手段1022及び第2の商品情報提供手段1023は、この制約条件を使用して、商品情報の送信や関連情報の抽出を行い、クライアント装置103Kに送信する。例えば、ビデオ編集に必要な処理能力のないCPUを搭載したPC本体は対象外とされる。

WWWサーバ1002の目的取得手段1025は、取得した情報の内容が(i i i) エンターテイメントであった場合、その目的情報(エンターテイメント)を制約条件として取得し、記憶する。

第1の商品情報提供手段1022及び第2の商品情報提供手段1023は、この制約条件を使用して、商品情報の送信や関連情報の抽出を行い、クライアント装置103Kに送信する。

(10) 商品受注装置(第6の実施の形態)

この第6の実施形態では、上述した第4の実施形態によって行われた各処理(商品情報の提供、動作検証、関連商品の提示、過重装備に対する注意喚起、商品納入者装置による商品情報、動作検証情報のメンテナンス)、又は/及び第5実施形態(使用目的等の取得)に加えて、クライアント装置103Kは選択した商品の発注を行うことができ、WWWサーバ1002は発注された商品の受注を行うことができるようにしたものである。

本実施形態の場合、WWWサーバ1002からクライアント装置103Kに送信される商品選択画面1302(図25参照)内、例えば、右下に発注ボタンを配置する。この発注ボタンをクライアント装置103Kが選択すると、最終確認画面が表示され、OKボタンを選択することで発注が完了する。最終確認画面で

は、例えば、「商品〇〇と、商品××について発注を行います。よろしいですか？」等の確認文字が表示される。

そして最終確認画面においてOKボタンが選択されると、クライアント装置103Kは、選択ボタン1324で選択済みの商品についての発注情報をWWWサーバ1002に送信する。

WWWサーバ1002では、発注情報を受信すると、制御部1022の受注情報取得手段が取得する。

そして、取得した発注情報に従って、WWWサーバ1002の商品受注手段が商品の受注を行うことになる。具体的には、商品情報記憶手段1021に確保された受注管理マスタに格納される。受注管理マスタに格納される情報としては、受注対象商品と個数、受注日、クライアント装置103KのID、商品発送予定日等の情報が格納されて受注が完了する。

この受注完了に伴い、WWWサーバ1002は、受注対象商品の配送元に受注情報を送信し、商品の発送を依頼することになる。商品の発送先についてはクライアント装置103Kが設置された販売店が指定する倉庫等である。

なお、販売在庫を持たない特約店の場合には、特約店に送付せずに、発注された商品を顧客に直接送付するようにしてもよい。この場合、特約店のクライアント装置103Kに表示される、最終確認画面において、商品を購入する顧客情報の入力欄をWeb画面に形成し、最終確認と共に顧客情報がWWWサーバ1002に送信されるようにする。ここで顧客情報は顧客に関する各種情報が存在するが、顧客の氏名、郵便番号、住所、電話番号等が含まれる。これらの住所、氏名に関する顧客情報は、商品の配送先住所として利用される。

以上のように、本発明の第6の実施の形態では、インターネットで商品を受注するときに、動作検証がなされた関連商品のみを選択購入することができるので、接続不可あるいは装着不可な関連商品を提示することがなく、また、接続あるいは装着可能であっても動作検証がされていない関連商品を、誤って選択購入するリスクを回避することができる。

また、店頭においても、店員が商品受注装置を使用することにより、動作検証のなされた関連商品のみを提案販売することができるため、接続不可能あるいは

装着不可の関連商品や、接続あるいは装着可能であっても動作検証がされていない関連商品を、誤って提案販売するリスクを回避することができる。

(11) 商品情報提供プログラムが格納された記憶媒体

上記第4の実施の形態、第5の実施の形態、及び第6の実施形態で説明した動作内容は、各動作に対応したプログラムが制御部1022に格納され、このプログラムに従って動作されることになる。

そこで説明した各動作（商品情報の提供、動作検証、関連商品の提示、過重装備に対する注意喚起、商品納入者装置による商品情報、動作検証情報のメンテナンス、商品受注）のプログラムのうち少なくとも1つ以上を組み合わせたプログラムを、記憶媒体に格納するようにしてもよい。

ここで、記憶媒体には、例えばフロッピーディスク、ハードディスク、光磁気ディスク、CD-ROM、CD-R、CD-RW、DVD、磁気テープ、ROMカートリッジ、バッテリーバックアップ付きRAMメモリカード、フラッシュメモリカートリッジ、不揮発性RAMカードなどを含む。

この記憶媒体とは、何らかの手段により情報（主にデジタルデータ、プログラム）が記録されているものであり、コンピュータや専用プロセッサに所定の機能を実現させるものであればなんでもよい。

産業上の利用可能性

本発明は、例えばパーソナルコンピュータ等、本体に対して周辺機器及び付属品を顧客の使用目的、嗜好等に応じて取捨選択し、これら周辺機器等を装着した状態で顧客に納品される物流システムに適用可能である。

請求の範囲

1. 顧客の商品購入依頼に基づく商品の発注をネットワークを介して受け付け、当該発注された商品を前記顧客に直接送付する商品販売装置は、

顧客から商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報を当該ネットワークから取得する注文情報取得手段と、

前記注文情報取得手段で取得した注文情報に基づいて、受注した商品の前記顧客への送付を指示する商品送付指示手段と、
を具備する。

2. 請求の範囲第1項記載の商品販売装置は、

発注の候補となる前記商品の関連情報を前記ネットワークを介して送信する関連情報送信手段を備え、

前記注文情報取得手段は、前記関連情報送信手段による前記関連情報送信後に、前記注文情報を前記ネットワークから取得する。

3. 請求の範囲第2項記載の商品販売装置において、

前記関連情報送信手段は、前記販売店からの要求に応じて、商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で前記ネットワークを介して販売店に提示する納期提示手段を備え、

前記注文情報取得手段は、前記納期提示手段で提示した納期に従って顧客から商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報を前記ネットワークを介して当該販売店から取得し、

前記商品送付指示手段は、前記注文情報取得手段で取得した注文情報に基づいて、受注した商品の、前記納期提示手段で提示した納期内に前記顧客への送付を指示する。

4. 請求の範囲第3項記載の商品販売装置は、

予め定めた生産計画手順で立案される生産計画に従って生産される、各商品に対する所定期間毎の総生産数を取得する生産数取得手段を備え、

前記納期提示手段は、前記所定期間を納期とし、当該所定期間の総生産数に対する未発注分を発注可能数として確認可能な形態で前記販売店に提示する。

5. 請求の範囲第3項記載の商品販売装置は、

予め定めた生産計画手順で立案される生産計画に従って生産される、各商品に対する所定期間毎の総生産数を取得する生産数取得手段と、

前記生産数取得手段で取得した各所定期間毎の総生産数を各販売店毎に割り当てた割当数を決定する販売数割当手段と、

を備え、

前記納期提示手段は、前記所定期間を納期とし、要求があった販売店に割り当てられた前記割当数に対する未発注分を当該所定期間の発注可能数として確認可能な形態で当該販売店に提示する。

6. 請求の範囲第3項記載の商品販売装置において、

前記注文情報取得手段は、注文情報として商品を特定する情報及び、商品の送付先に関する情報を取得し、

前記商品送付指示手段は、受注した商品の送付指示と共に当該商品の送付先に関する情報を送信する。

7. 請求の範囲第3項記載の商品販売装置は、

前記注文情報取得手段で取得した注文情報に対応する商品の前記顧客に対する送付日を決定し、当該発送日を前記販売店に送信する送付日送信手段を備え、

前記商品送付指示手段は、前記送付日送信手段で送信した送付日を指定して前記顧客への送付を指示する。

8. 請求の範囲第2項記載の商品販売装置において、

前記関連情報送信手段は、ネットワークを介して接続された受注端末からの要求に応じて、商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で前記受注端末に提示する納期提示手段を備え、

前記注文情報取得手段は、前記納期提示手段で提示した納期に従って顧客から商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報を当該受注端末から取得し、

前記商品送付指示手段は、前記注文情報取得手段で取得した注文情報に基づいて、受注した商品の、前記納期提示手段で提示した納期内に前記顧客への送付を指示する。

9. 請求の範囲第2項記載の商品販売装置において、

前記商品は個別商品から構築され、

前記関連情報送信手段は、前記販売店からの要求に応じて、個別商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で前記販売店に提示する納期提示手段を備え、

前記注文情報取得手段は、前記納期提示手段で提示した納期に従って顧客からの商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報を当該販売店から取得し、

前記商品送付指示手段は、前記注文情報取得手段で取得した注文情報に基づいて、受注した商品の、前記納期提示手段で提示した納期内に前記顧客への送付を指示する。

10. 請求の範囲第9項記載の商品販売装置は、

予め定めた生産計画手順で立案される生産計画に従って生産される、各個別商品に対する所定期間毎の総生産数を取得する生産数取得手段を備え、

前記納期提示手段は、前記所定期間を納期とし、当該所定期間の総生産数に対する未発注分を発注可能数として確認可能な形態で前記販売店に提示する。

11. 請求の範囲第9項記載の商品販売装置は、

予め定めた生産計画手順で立案される生産計画に従って生産される、各個別商品に対する所定期間毎の総生産数を取得する生産数取得手段と、

前記生産数取得手段で取得した各所定期間毎の総生産数を各販売店毎に割り当てた割当数を決定する販売数割当手段と、
を備え、

前記納期提示手段は、前記所定期間を個別商品の納期とし、要求があった販売店に割り当てられた前記割当数に対する未発注分を当該所定期間の発注可能数として確認可能な形態で当該販売店に提示する。

12. 請求の範囲第9項記載の商品販売装置において、

前記注文情報取得手段は、注文情報として商品を構築する個別商品を特定する情報及び、商品の送付先に関する情報を取得し、

前記商品送付指示手段は、受注した商品の送付指示と共に当該商品の送付先に関する情報を送信する。

13. 請求の範囲第9項記載の商品販売装置は、

前記注文情報取得手段で取得した注文情報に対応する商品の前記顧客に対する送付日を、当該商品を構築する各個別商品のうち最も遅い個別商品納期を基準に決定し、当該発送日を前記販売店に送付する送付日送信手段を備え、

前記商品送付指示手段は、前記送付日送信手段で送信した送付日を指定して前記顧客への送付日を指示する。

14. 請求の範囲第2項記載の商品販売装置において、

前記商品は個別商品から構築され、

前記関連情報送信手段は、ネットワークを介して接続された受注端末からの要求に応じて、個別商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で前記受注端末に提示する納期提示手段を備え、

前記注文情報取得手段は、前記納期提示手段で提示した納期に従って顧客からの商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報を当該受注端末から取得し、

前記商品送付指示手段は、前記注文情報取得手段で取得した注文情報に基づいて、受注した商品の、前記納期提示手段で提示した納期内に前記顧客への送付を指示する。

15. 顧客の商品購入依頼に基づく代金の支払いを前提に商品販売装置に当該商品の発注を行い、当該発注された商品が前記商品販売装置の送付指示に従って前記顧客に直接送付される商品受注装置は、

商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で取得する納期取得手段と、

前記納期取得手段で取得した発注可能な納期の顧客への提示に基づいて購入が決定された商品の発注情報を作成し、前記商品販売装置に送信する発注情報送信手段と、

前記商品の購入を決定した前記顧客に対する商品の発送先に関する情報を取得し前記商品販売装置に送信する発送先情報送信手段と、

を備える。

16. 顧客の商品購入依頼に基づく商品の発注を販売店から受け付け、当該発注された商品を前記顧客に直接送付する商品販売装置で使用し、

前記販売店からの要求に応じて、商品の納期と当該納期での発注可能数を確認

可能な形態で前記販売店に提示する納期提示機能と、

前記納期提示機能で提示した納期に従って顧客から商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報を当該販売店から取得する注文情報取得機能と、

前記注文情報取得機能で取得した注文情報に基づいて、受注した商品の、前記納期提示機能で提示した納期内に前記顧客への送付を指示する商品送付指示機能と、

をコンピュータに実現させるためのコンピュータ読取り可能な商品販売プログラムが記憶された記憶媒体。

17. 請求の範囲第16項記載の記憶媒体に記憶されたコンピュータ読取り可能な商品販売プログラムは、さらに、

予め定めた生産計画手順で立案される生産計画に従って生産される、各商品に対する所定期間毎の総生産数を取得する生産数取得機能を前記コンピュータに実現させ、

前記納期提示機能においては、前記所定期間を納期とし、当該所定期間の総生産数に対する未発注分を発注可能数として確認可能な形態で前記販売店に提示する。

18. 請求の範囲第16項記載の記憶媒体に記憶されたコンピュータ読取り可能な商品販売プログラムは、さらに、

予め定めた生産計画手順で立案される生産計画に従って生産される、各商品に対する所定期間毎の総生産数を取得する生産数取得機能と、

前記生産数取得機能で取得した各所定期間毎の総生産数を各販売店毎に割り当てた割当数を決定する販売数割当機能と、

を前記コンピュータに実現させ、

前記納期提示機能においては、前記所定期間を納期とし、要求があった販売店に割り当てられた前記割当数に対する未発注分を当該所定期間の発注可能数として確認可能な形態で当該販売店に提示する。

19. 請求の範囲第16項記載の記憶媒体において、

前記注文情報取得機能においては、注文情報として商品を特定する情報及び、商品の送付先に関する情報を取得し、

前記商品送付指示機能においては、受注した商品の送付指示と共に当該商品の送付先に関する情報を送信する。

20. 請求の範囲第16項記載の記憶媒体に記憶されたコンピュータ読取り可能な商品販売プログラムは、さらに、

前記注文情報取得機能で取得した注文情報に対応する商品の前記顧客に対する送付日を決定し、当該発送日を前記販売店に送信する送付日送信機能を前記コンピュータに実現させ、

前記商品送付指示機能においては、前記送付日送信機能で送信した送付日を指定して前記顧客への送付を指示する。

21. 顧客が選択した個別商品から構築した商品の発注を販売店から受け付け、当該発注された商品を前記顧客に直接送付する商品販売装置で使用し、

前記販売店からの要求に応じて、個別商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で前記販売店に提示する納期提示機能と、

前記納期提示機能で提示した納期に従って顧客からの商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報を当該販売店から取得する注文情報取得機能と、

前記注文情報取得機能で取得した注文情報に基づいて、受注した商品の、前記納期提示機能で提示した納期内に前記顧客への送付を指示する商品送付指示機能と、

をコンピュータに実現させるためのコンピュータ読取り可能な商品販売プログラムが記憶された記憶媒体。

22. 請求の範囲第21項記載の記憶媒体に記憶されたコンピュータ読取り可能な商品販売プログラムは、さらに、

予め定めた生産計画手順で立案される生産計画に従って生産される、各商品に対する所定期間毎の総生産数を取得する生産数取得機能を前記コンピュータに実現させ、

前記納期提示機能は、前記所定期間を納期とし、当該所定危機感の総生産数に対する未発注分を発注可能数として確認可能な形態で前記販売店に提示する。

23. 請求の範囲第21項記載の記憶媒体に記憶されたコンピュータ読取り可能な商品販売プログラムは、さらに、

予め定めた生産計画手順で立案される生産計画に従って生産される、各個別商品に対する所定期間毎の総生産数を取得する生産数取得機能と、

前記生産数取得機能で取得した各所定期間毎の総生産数を各販売店毎に割り当てた割当数を決定する販売数割当機能と、

を前記コンピュータに実現させ、

前記納期提示機能においては、前記所定期間を個別商品の納期とし、当該所定期間の総生産数に対する未発注分を当該所定期間の発注可能数として確認可能な形態で当該販売店に提示する。

24．請求の範囲第21項記載の記憶媒体において、

前記注文情報取得機能においては、注文情報として商品を構築する個別商品特定する情報及び、商品の送付先に関する情報を取得し、

前記商品送付指示機能においては、受注した商品の送付指示と共に当該商品の送付先に関する情報を送信する。

25．請求の範囲第21項記載の記憶媒体に記憶されたコンピュータ読取り可能な商品販売プログラムは、さらに、

前記注文情報取得手段で取得した注文情報に対応する商品の前記顧客に対する送付日を、当該商品を構築する各個別商品のうち最も遅い個別商品納期を基準に決定し、当該発送日を前記販売店に送付する送付日送信機能を前記コンピュータに実現させ、

前記商品送付指示機能においては、前記送付日送信機能で送信した送付日を指定して前記顧客への送付日を指示する。

26．顧客の商品購入依頼に基づく代金の支払いを前提に商品販売装置に当該商品の発注を行い、当該発注された商品が前記商品販売装置の送付指示に従って前記顧客に直接送付される商品受注装置に使用し、

商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で取得する納期取得機能と、

前記納期取得機能で取得した発注可能な納期の顧客への提示に基づいて購入が決定された商品の発注情報を作成し、前記商品販売装置に送信する発注情報送信機能と、

BEST AVAILABLE COPY

59

前記商品の購入を決定した前記顧客に対する商品の発送先に関する情報を取得し前記商品販売装置に送信する発送先情報送信機能と、

をコンピュータに実現させるためのコンピュータ読取り可能な商品受注プログラムが記憶された記憶媒体。

27. 顧客の商品購入依頼に基づく商品の発注を受注端末から受け付け、当該発注された商品を前記顧客に直接送付する商品販売方法は、

前記受注端末からの要求に応じて、商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で前記受注端末に提示する納期提示ステップと、

前記納期提示ステップで提示した納期に従って顧客から商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報を当該受注端末から取得する注文情報取得ステップと、

前記注文情報取得ステップで取得した注文情報に基づいて、受注した商品の、前記納期提示ステップで提示した納期内に前記顧客への送付を指示する商品送付指示ステップと、

を備える。

28. 顧客が選択した個別商品から構築した商品の発注を受注端末から受け付け、当該発注された商品を前記顧客に直接送付する商品販売方法は、

前記受注端末からの要求に応じて、個別商品の納期と当該納期での発注可能数を確認可能な形態で前記受注端末に提示する納期提示ステップと、

前記納期提示ステップで提示した納期に従って顧客からの商品購入依頼を受け付けて作成された注文情報を当該受注端末から取得する注文情報取得ステップと、前記注文情報取得ステップで取得した注文情報に基づいて、受注した商品の、前記納期提示ステップで提示した納期内に前記顧客への送付を指示する商品送付指示ステップと、

を備える。

29. 請求の範囲第2項記載の商品販売装置は、

各種商品に関する商品情報が記憶される商品情報記憶手段を備え、

前記関連情報送信手段は、

ネットワークを介してクライアント装置から要求された特定商品に関する商品情報を前記商品情報記憶手段から抽出して、当該要求されたクライアント装置に

提供する第 1 の商品情報提供手段と、

前記第 1 の商品情報提供手段で提供された商品に対して前記クライアント装置で選択された 1 又は複数の特定商品と連携して使用可能な商品を関連商品とし、その商品情報を前記商品情報記憶手段から抽出して前記クライアント装置に送信する第 2 の商品情報提供手段と、

を備える。

30．請求項 29 に記載の商品販売装置において、

前記特定商品と連携して使用可能な関連商品は、前記特定商品に対する直接接続、無線接続、又は脱着可能に装着、内装、間接装着のうちの少なくとも一つが可能な商品である。

31．請求の範囲第 29 項記載の商品販売装置において、

前記商品情報記憶手段には、各商品に対して他の商品が接続又は装着された状態で正常に動作することを示す動作検証情報が記憶され、

前記第 2 の商品情報提供手段は、前記動作検証情報から正常に動作する商品を関連商品として前記クライアント装置に送信する。

32．請求の範囲第 31 項記載の商品販売装置は、

商品納入者から、前記商品情報記憶手段に商品情報が記憶された商品と連携して使用可能な商品に関する情報を取得して前記商品情報記憶手段に記憶させる商品情報取得手段と、

商品納入者から、商品情報記憶手段に商品情報が記憶されている商品についての動作検証情報を取得して前記商品情報記憶手段に記憶させる検証情報取得手段と、

を備える。

33．請求の範囲第 29 項記載の商品販売装置は、

前記第 2 の商品情報提供手段で提供される関連商品に対して選択された商品が前記特定商品に対して過重装備になる場合に、その旨の注意を喚起する注意喚起情報を送信する注意喚起情報送信手段を備える。

34．請求の範囲第 29 項記載の商品販売装置は、

商品の利用目的又は購入目的を特定する目的情報を取得する目的取得手段を備

え、

前記第 2 の商品情報提供手段は、前記目的取得手段で取得した目的情報を制約条件として関連商品を前記商品情報記憶手段から抽出して前記クライアント装置に送信する。

35. 請求の範囲第 2 項記載の商品販売装置は、

各種商品に関する商品情報が記憶される商品情報記憶手段を備え、

前記関連情報送信手段は、

ネットワークを介して要求された特定商品に関する商品情報を前記商品情報記憶手段から抽出して当該要求がされたクライアント装置に提供する第 1 の商品情報提供手段と、

前記第 1 の商品情報提供手段で提供された商品に対して前記クライアント装置で選択された 1 又は複数の特定商品と連携して使用可能な商品を関連商品とし、その商品情報を前記商品情報記憶手段から抽出して前記クライアント装置に送信する第 2 の商品情報提供手段と、

を備え、

前記注文情報取得手段は、前記第 1 の商品情報提供手段及び前記第 2 の商品情報提供手段で提供された商品に対して前記クライアント装置から送信される発注商品と発注情報を取得する発注情報取得手段を備え、

さらに前記商品販売装置は、

前記発注情報取得手段で取得した発注情報に従って商品受注を行なう商品受注手段を備える。

36. 請求の範囲第 35 項記載の商品販売装置において、

前記特定商品と連携して使用可能な関連商品は、前記特定商品に対する直接接続、無線接続、又は脱着可能に装着、内装、間接装着のうちの少なくとも一つが可能な商品である。

37. 請求の範囲第 35 項記載の商品販売装置において、

前記商品情報記憶手段には、各商品に対して他の商品が接続又は装着された状態で正常に動作することを示す動作検証情報が記憶され、

前記第 2 の商品情報提供手段は、前記動作検証情報から正常に動作する商品を

関連商品として前記クライアント装置に送信する。

38. 請求項35に記載の商品販売装置は、

商品納入者から、前記商品情報記憶手段に商品情報が記憶された商品と連携して使用可能な商品に関する情報を取得して前記商品情報記憶手段に記憶させる商品情報取得手段と、

商品納入者から、商品情報記憶手段に商品情報が記憶されている商品についての動作検証情報を取得して前記商品情報記憶手段に記憶させる検証情報取得手段と、

を備える。

39. 請求の範囲第35項記載の商品販売装置は、

前記第2の商品情報提供手段で提供される関連商品に対して選択された商品が前記特定商品に対して過重装備になる場合に、その旨の注意を喚起する注意喚起情報を送信する注意喚起情報送信手段を備える。

40. 請求の範囲第35項記載の商品販売装置は、

商品の利用目的又は購入目的を特定する目的情報を取得する目的取得手段を備え、

前記第2の商品情報提供手段は、前記目的取得手段で取得した目的情報を制約条件として関連商品を前記商品情報記憶手段から抽出して前記クライアント装置に送信する。

41. ネットワークを介して要求された特定商品に関する商品情報を、各種商品に関する商品情報が記憶される商品情報記憶手段から抽出して当該要求されたクライアント装置に提供する第1の商品情報提供機能と、

前記第1の商品情報提供機能で提供された商品に対してクライアント装置で選択された1又は複数の特定商品と連携して使用可能な商品を関連商品とし、その商品情報を前記商品情報記憶手段から抽出して前記クライアント装置に送信する第2の商品情報提供機能と、

をコンピュータに実現させる商品情報提供プログラムが記憶された記憶媒体。

42. 請求の範囲第41項記載の記憶媒体において、

前記特定商品と連携して使用可能な関連商品は、前記特定商品に対する直接接

続、無線接続、又は脱着可能に装着、内装、間接装着のうちの少なくとも一つが可能な商品である。

43. 請求の範囲第41項記載の記憶媒体において、

前記商品情報記憶手段には、各商品に対して他の商品が接続又は装着された状態で正常に動作することを示す動作検証情報が記憶され、

前記コンピュータに実現させる前記第2の商品情報提供機能においては、前記動作検証情報から正常に動作する商品に関連商品として前記クライアント装置に送信する。

44. 請求の範囲第43項記載の記憶媒体に記憶された商品情報提供プログラムは、さらに、

商品納入者から、前記商品情報記憶手段に商品情報が記憶された商品と連携して使用可能な商品に関する情報を取得して前記商品情報記憶手段に記憶させる商品情報取得機能と、

商品納入者から、商品情報記憶手段に商品情報が記憶されている商品についての動作検証情報を取得して前記商品情報記憶手段に記憶させる検証情報取得機能と、

を前記コンピュータに実現させる。

45. 請求の範囲第41項記載の記憶媒体に記憶された商品情報提供プログラムは、

前記第2の商品情報提供機能で提供される関連商品に対して選択された商品が前記特定商品に対して過重装備になる場合に、その旨の注意を喚起する注意喚起情報を送信する注意喚起情報送信機能を前記コンピュータに実現させる。

46. 請求の範囲第41項記載の記憶媒体に記憶された商品提供プログラムは、

商品の利用目的又は購入目的を特定する目的情報を取得する目的取得機能を前記コンピュータに実現させ、

前記コンピュータに実現させる前記第2の商品情報提供機能においては、前記目的取得機能で取得した目的情報を制約条件として関連商品を前記商品情報記憶手段から抽出して前記クライアント装置に送信する。

47. ネットワークを介して要求された特定商品に関する商品情報を各種商品に

関する商品情報が記憶される商品情報記憶手段から抽出して当該要求がされたクライアント装置に提供する第 1 の商品情報提供機能と、

前記第 1 の商品情報提供機能で提供された商品に対して前記クライアント装置で選択された 1 又は複数の特定商品と連携して使用可能な商品に関連商品とし、その商品情報を前記商品情報記憶手段から抽出して前記クライアント装置に送信する第 2 の商品情報提供機能と、

前記第 1 の商品情報提供機能及び前記第 2 の商品情報提供機能で提供された商品に対して前記クライアント装置から送信される発注商品と発注情報を取得する発注情報取得機能と、

この発注情報取得機能で取得した発注情報に従って商品受注を行なう商品受注機能と、をコンピュータに実現させる商品受注プログラムが記憶された記憶媒体。

48. 請求の範囲第 47 項記載の記憶媒体において、

前記特定商品と連携して使用可能な関連商品は、前記特定商品に対する直接接続、無線接続、又は脱着可能に装着、内装、間接装着のうちの少なくとも一つが可能な商品である。

49. 請求の範囲第 47 項記載の記憶媒体において、

前記商品情報記憶手段には、各商品に対して他の商品が接続又は装着された状態で正常に動作することを示す動作検証情報が記憶され、

前記コンピュータに実現させる前記第 2 の商品情報提供機能においては、前記動作検証情報から正常に動作する商品に関連商品として前記クライアント装置に送信する。

50. 請求の範囲第 49 項記載の記憶媒体に記憶された商品受注プログラムは、さらに、

商品納入者から、前記商品情報記憶手段に商品情報が記憶された商品と連携して使用可能な商品に関する情報を取得して前記商品情報記憶手段に記憶させる商品情報取得機能と、

商品納入者から、商品情報記憶手段に商品情報が記憶されている商品についての動作検証情報を取得して前記商品情報記憶手段に記憶させる検証情報取得機能と、

を前記コンピュータに実現させる。

5 1 . 請求の範囲第 4 7 項記載の記憶媒体に記憶された商品受注プログラムは、さらに、

前記第 2 の商品情報提供機能で提供される関連商品に対して選択された商品が前記特定商品に対して過重装備になる場合に、その旨の注意を喚起する注意喚起情報を送信する注意喚起情報送信機能を前記コンピュータに実現させる。

5 2 . 請求の範囲第 4 7 項記載の記憶媒体に記憶された商品受注プログラムは、さらに、

商品の利用目的又は購入目的を特定する目的情報を取得する目的取得機能を前記コンピュータに実現させ、

前記コンピュータに実現させる前記第 2 の商品情報提供機能においては、前記目的取得機能で取得した目的情報を制約条件として関連商品を前記商品情報記憶手段から抽出して前記クライアント装置に送信する。

5 3 . 請求の範囲第 2 9 項記載の商品販売装置は、

商品納入者からの修正要求を受信し、当該商品納入者装置に対応する商品に関する商品情報又は動作検証情報を提供する手段と、

前記提供された商品情報又は動作検証情報に基づいて前記商品納入者装置で修正された商品情報又は動作検証情報についての修正情報を取得する手段と、

前記取得した修正情報に基づいて前記商品情報記憶手段に記憶された前記商品情報又は動作検証情報を修正する手段と、

を備える。

5 4 . 商品情報提供方法は、

ネットワークを介して要求された特定商品に関する商品情報を当該要求されたクライアント装置に提供する第 1 の商品情報提供ステップと、

前記第 1 の商品情報提供ステップで提供された商品に対してクライアント装置で選択された 1 又は複数の特定商品と連携して使用可能な商品を関連商品とし、その商品情報を前記クライアント装置に送信する第 2 の商品情報提供ステップと、
を備える。

5 5 . 商品情報提供装置は、

各種商品に関する商品情報が記憶される商品情報記憶手段と、

ネットワークを介して要求された特定商品に関する商品情報を前記商品情報記憶手段から抽出して当該要求されたクライアント装置に提供する第1の商品情報提供手段と、

前記第1の商品情報提供手段で提供された商品に対してクライアント装置で選択された1又は複数の特定商品と連携して使用可能な商品に関連商品とし、その商品情報を前記商品情報記憶手段から抽出して前記クライアント装置に送信する第2の商品情報提供手段と、

を備える。

1/24

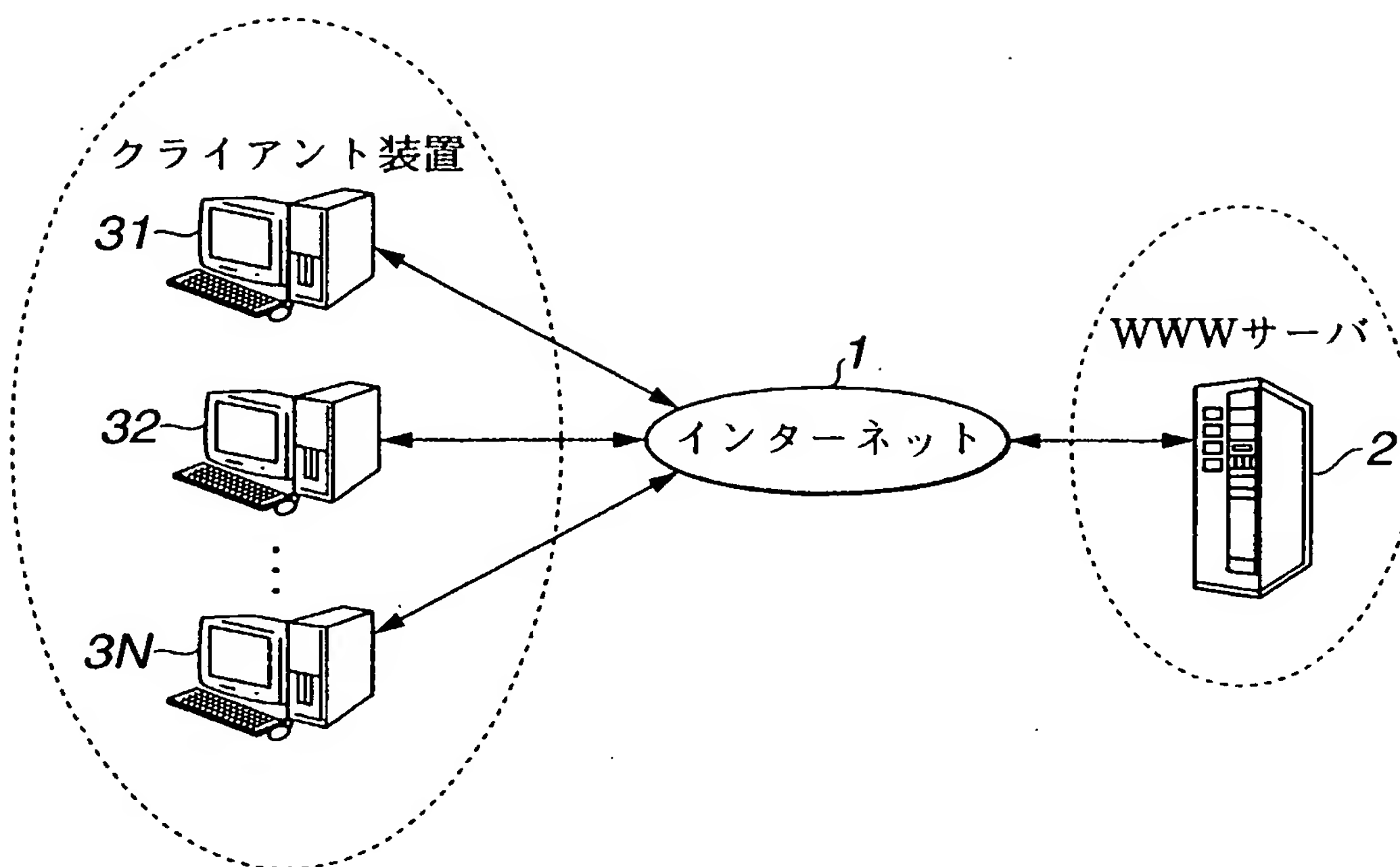


FIG.1

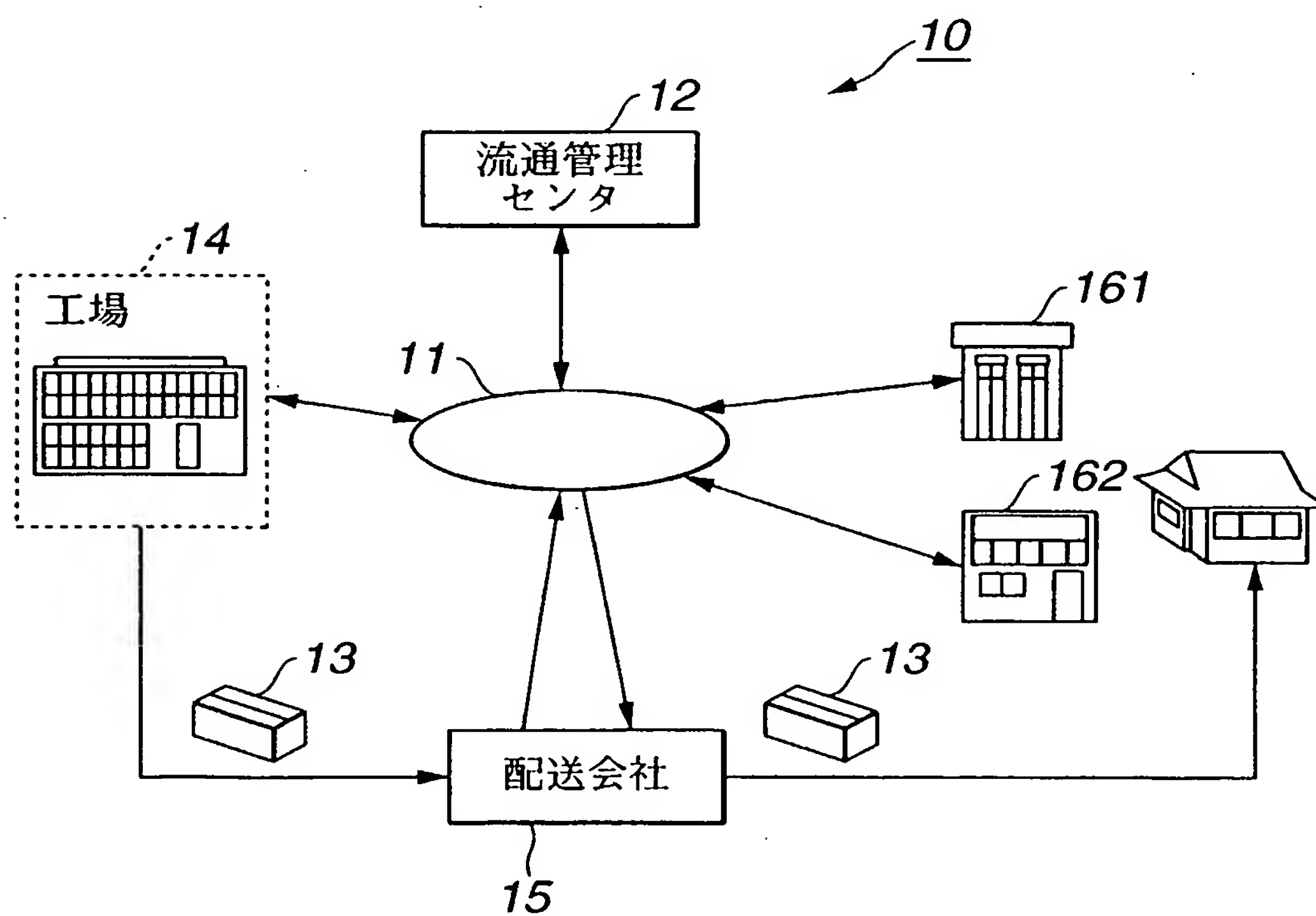


FIG.2

THIS PAGE BLANK (USPTO)

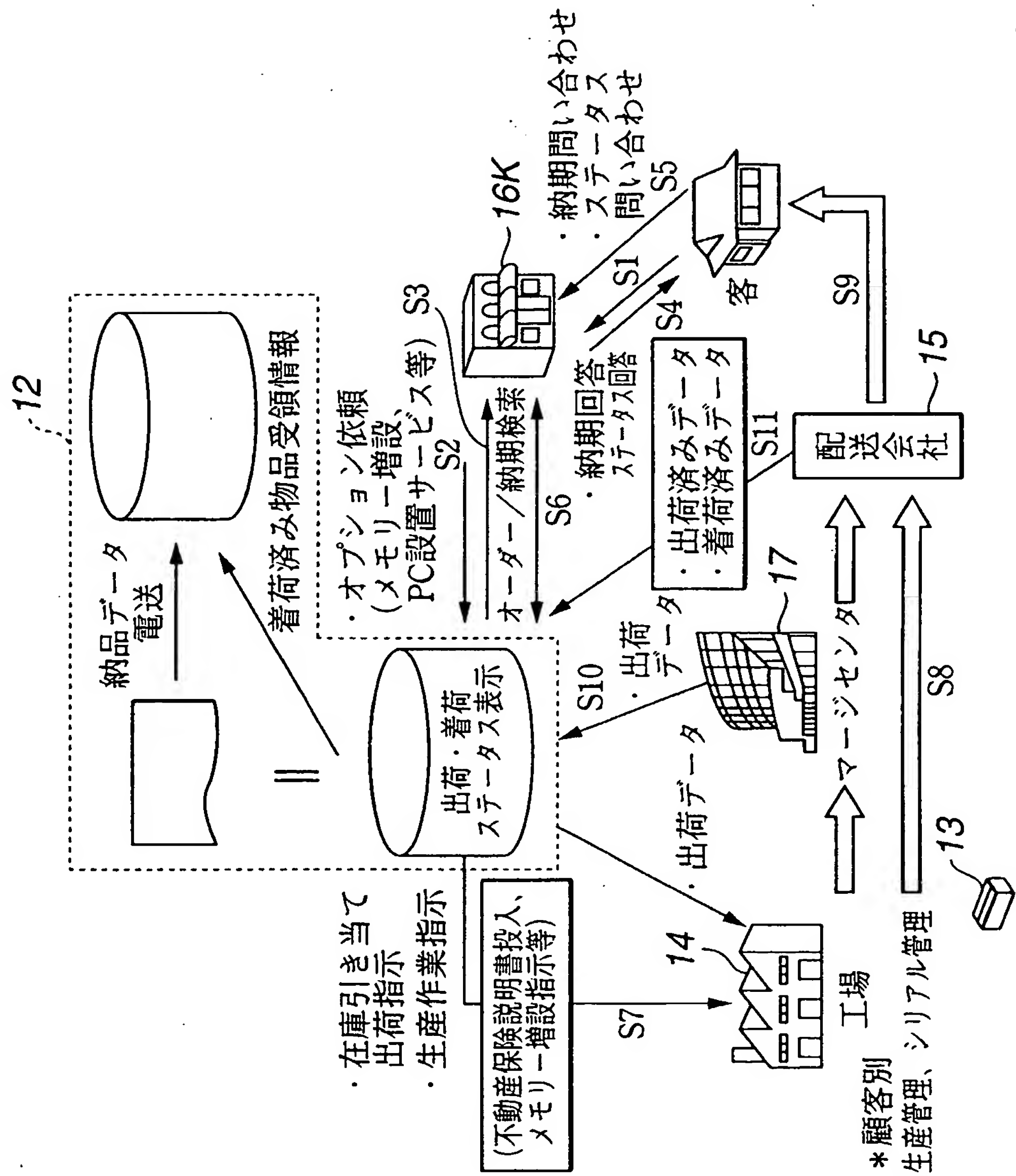


FIG.3

THIS PAGE BLANK (USPTO)

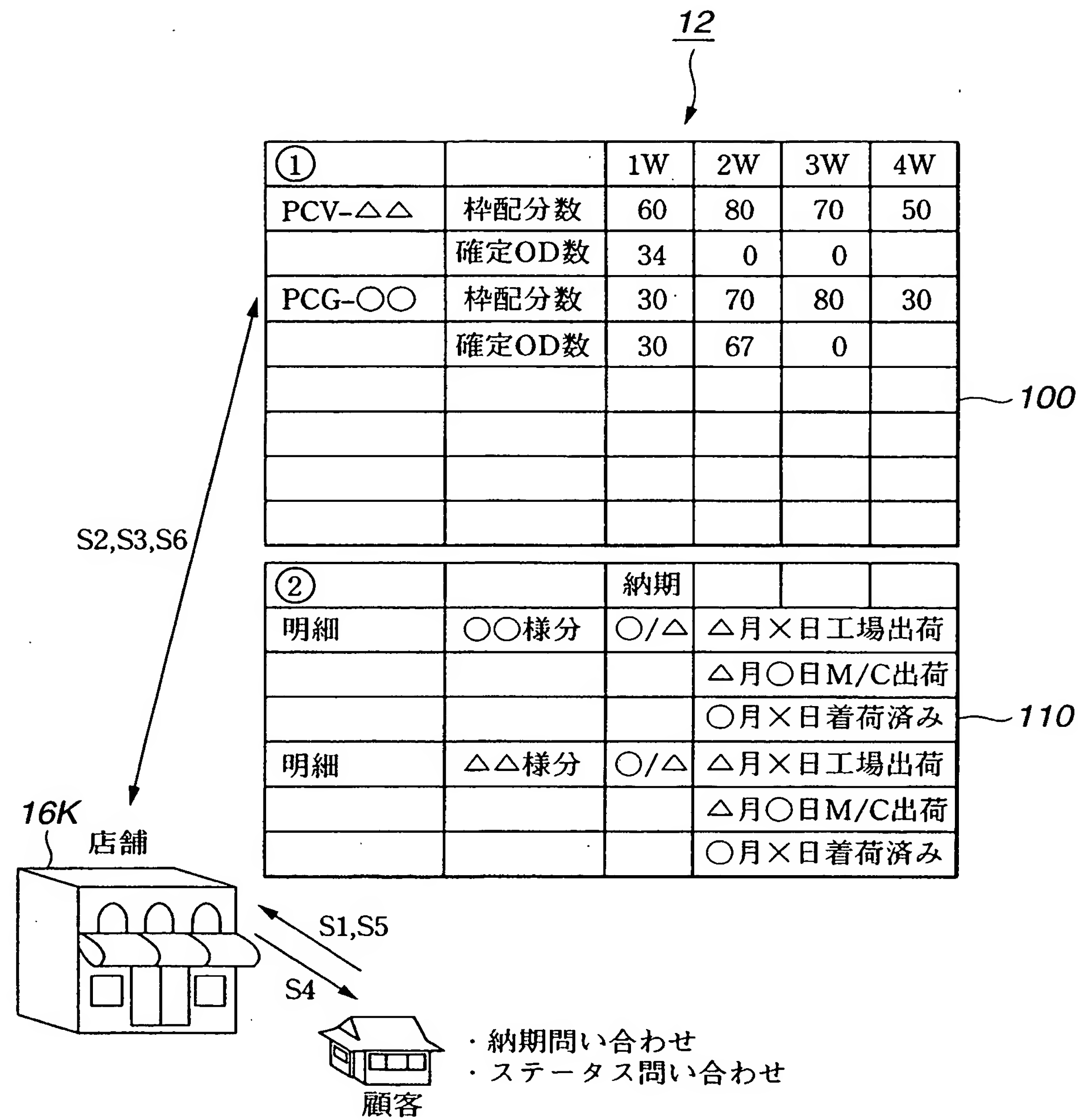


FIG.4

THIS PAGE BLANK (USPTO)

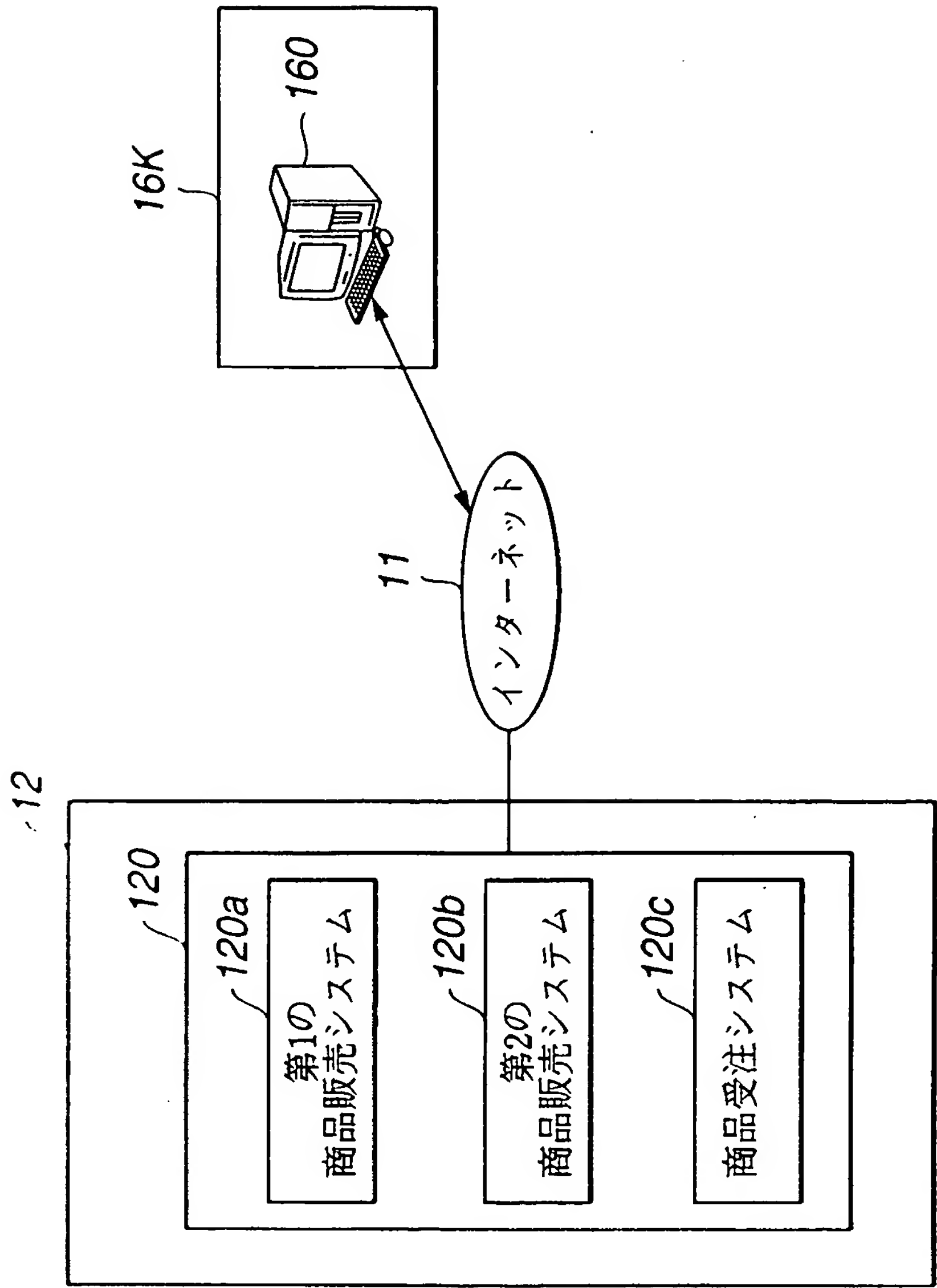


FIG.5

THIS PAGE BLANK (USPTO)

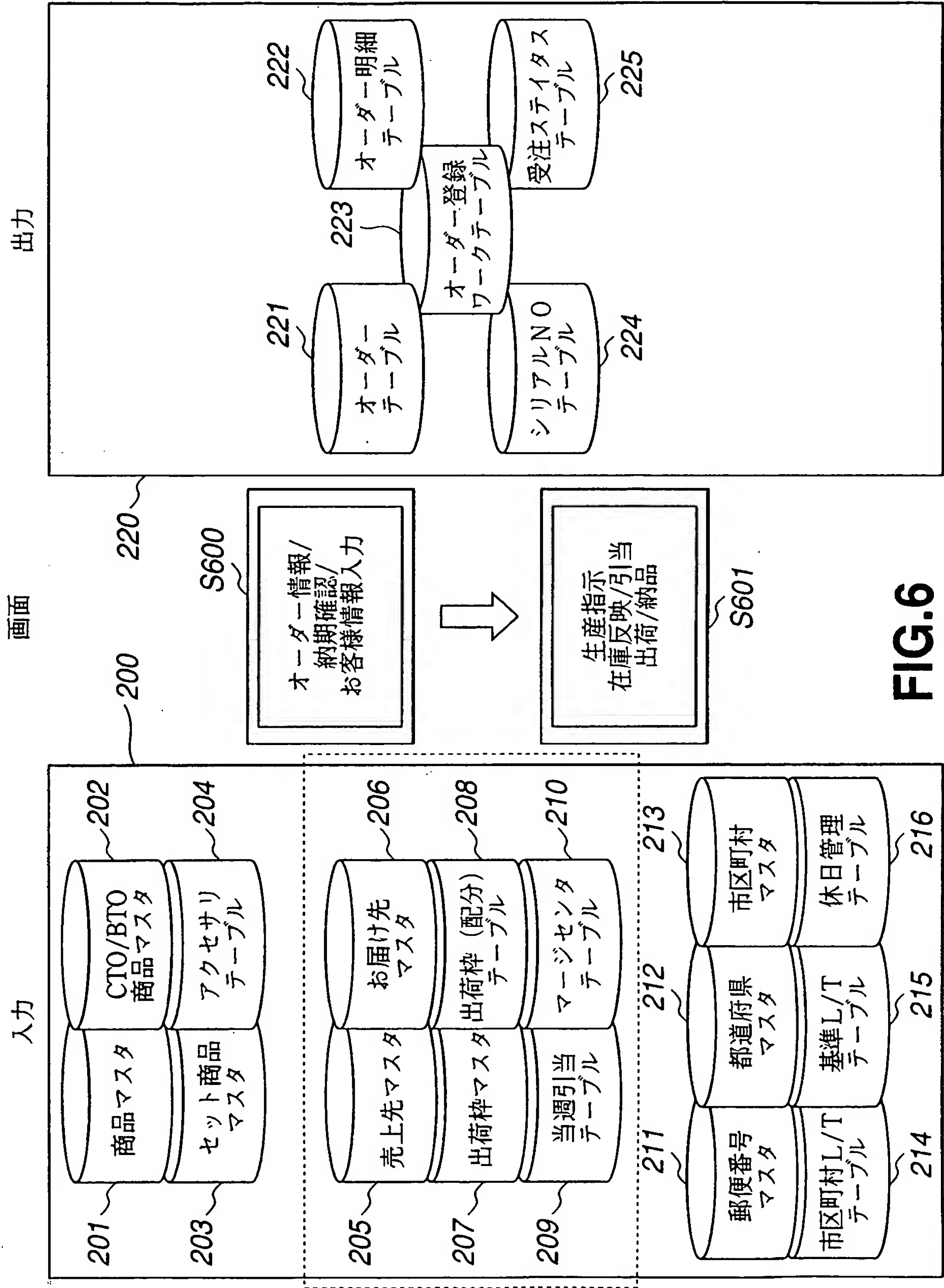


FIG.6

THIS PAGE BLANK (USPTO)

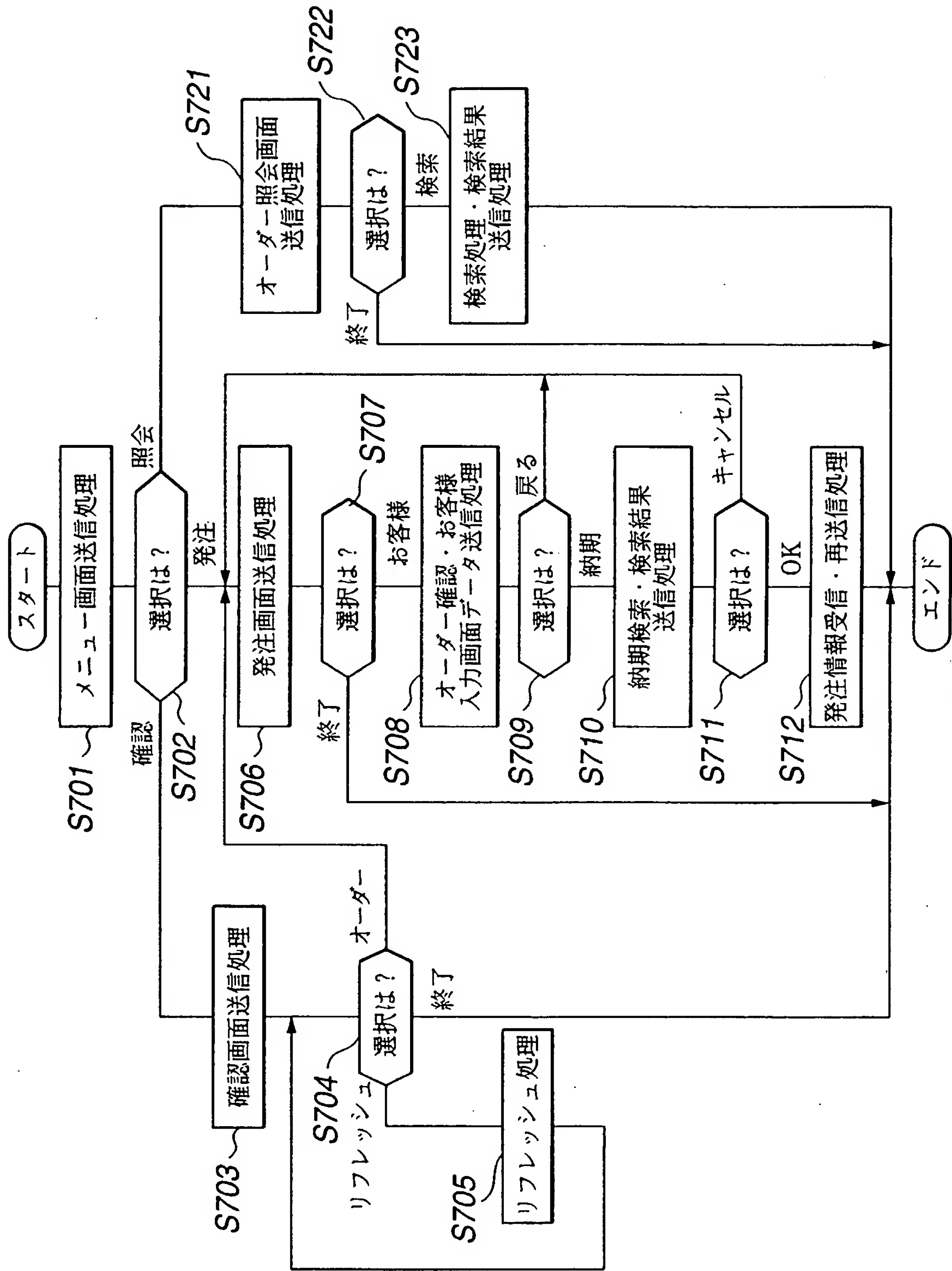


FIG. 7

THIS PAGE BLANK (USPTO)

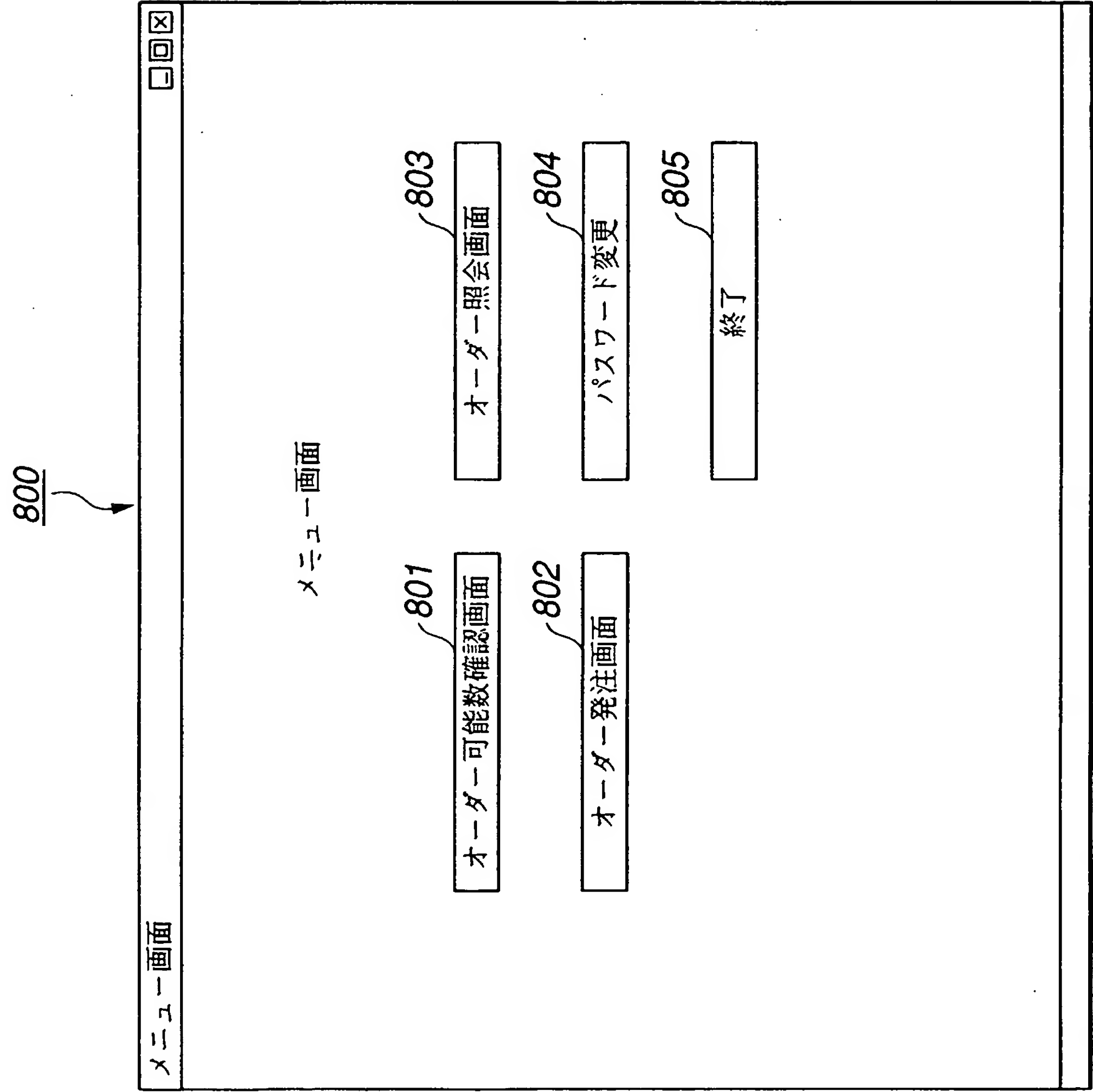


FIG.8

THIS PAGE BLANK (USP)

810

オーダー可能数確認画面

811

法人名：〇〇〇

812

PC本体

813

リフレッシュ

814

終了

オーダー可能数確認画面

検索時間：2000/06/29 16:05

商品名称	項目	06/26~07/02	07/03~07/09	07/10~07/16	07/17~07/23
PCG-C1XG	週次オーダー可能数量	5	3	4	4
	オーダー可能	0	0	1	1
PCG-C1XG BP	週次オーダー可能数量	6	5	4	4
	オーダー可能	1	5	4	4
PCG-C2GPS	週次オーダー可能数量	0	0	0	0
	オーダー可能	0	0	0	0
PCG-F50A BP	週次オーダー可能数量	0	0	0	0
	オーダー可能	0	0	0	0
PCG-F55 BP	週次オーダー可能数量	0	0	0	0
	オーダー可能	0	0	0	0
PCG-F57 BP	週次オーダー可能数量	0	0	0	0
	オーダー可能	0	0	0	0
PCG-F60 BP	週次オーダー可能数量	15	17	15	15
	オーダー可能	0	16	15	15
PCG-F66 BPK	週次オーダー可能数量	8	8	8	8
	オーダー可能	7	8	8	8
PCG-N505A BP	週次オーダー可能数量	0	0	0	0
	オーダー可能	0	0	0	0
PCG-N505AS	週次オーダー可能数量	0	0	0	0
	オーダー可能	0	0	0	0
PCG-SR1 BP	週次オーダー可能数量	23	22	25	22
	オーダー可能	5	22	25	22
PCG-XR1E BP	週次オーダー可能数量	10	10	10	10

FIG.9

THIS PAGE BLANK (USP)

820

828

829

オーダー発注画面

法人名：〇〇〇

お客様情報入力

終了

821

PC本体：▼

821a

選択

822

メモリー増設：▼

822a

選択

823

アクセサリ：▼

1▼

823a

選択

824

PC本体：▼

824a

全クリア

825

メモリー増設：▼

824b

クリア

825a

クリア

826

アクセサリ：▼

826a

クリア

オーダー情報

セーフティプラス

設置サービス

827a

店発注No：▼

827b

専伝No：▼

827c

摘要：▼

827d

備考：▼

827e

担当者：▼

827f

コメント：▼

FIG.10

THIS PAGE BLANK (USPTO)

830
オーダー発注画面

828
お客様情報入力

829
終了

831
法人名: 〇〇〇

832
PC本体: PCG-SRIBP ▼ 選択

833
メモリー増設: 64M×2 ▼ 選択

834
アクセサリ: PCGA-CDRW51 ▼ 1 ▼ 選択

835
全クリア

836
オーダー情報

837
PC本体: PCG-SRIBP ▼ クリア

838
メモリー増設: 64M×2 ▼ クリア

839
アクセサリ: PCGA-CDRW51 X1 ▲ ▼

840
クリア ~ 826a

841
セーフティプラス ☒ 設置サービス ☒

827a
店発注No:

827b
専伝No:

827c
摘要:

827d
備考:

827e
担当者: 千代田 ~ 827e

827f
コメント:

FIG.11

THIS PAGE BLANK (USPTO)

850
オーダー発行画面

843
オーダー確認

844
戻る

PC本体	PCG-SR1 BP
メモリー増設	64M×2
アクセサリ	PCGA-CDRW51X1
店発注No.	
専伝No.	
摘要	
備考	
3年保証	あり
設置サービス	あり
コメント	
担当者	千代田

841

お客様情報入力欄

お客様名 (カナ)	
お客様名 (漢字)	
郵便番号	
都道府県	
市区町村	
番地	
アパート・マンション名	
TEL	
日中連絡先	
FAX	

842

FIG.12

THIS PAGE BLANK (USPTO)

850
オーダー発注画面

843
納期確認

844
戻る

PC本体	PCG-SR1BP
メモリー増設	64M×2
アクセサリ	PCGA-CDRW51×1
店発注No.	
専伝No.	
摘要	
備考	
3年保証	あり
設置サービス	あり
コメント	
担当者	千代田

841

842
お客様情報入力欄

お客様名 (カナ)	ゴンドウ	ヒサヒト
お客様名 (漢字)	権藤	久人
郵便番号	2430411	
都道府県	神奈川県	
市区町村	海老名市	
番地	△△△	
アパート・マンション名		
TEL	046-XXXX-XXXX	
日中連絡先		
FAX		

FIG.13

THIS PAGE BLANK (USPTO)

860
↓

843

844

841

842

861

オーダー発注画面		納期確認		戻る		□□□	
オーダー確認							
PC本体	PCG-SR1 BP						
メモリー増設	64M×2						
アクセサリ	PCGA-CDRW51×1						
店発注No.							
専伝No.							
摘要							
備考							
3年保証	あり						
設置サービス	あり						
コメント							
担当者	千代田						
お客様情報入力欄							
お客様名 (カナ)	ゴンドウ	ヒサヒト					
お客様名 (漢字)	権藤	久人					
郵便番号	2430411						
都道府県	神奈川県						
市区町村	海老名市						
番地	△△△						
アパート・マンション名							
TEL	046-XXXX-XXXX						
日中連絡先							
FAX							
最短納入日：2000/07/11							発注
							861

FIG.14

THIS PAGE BLANK (USPTO)

14/24

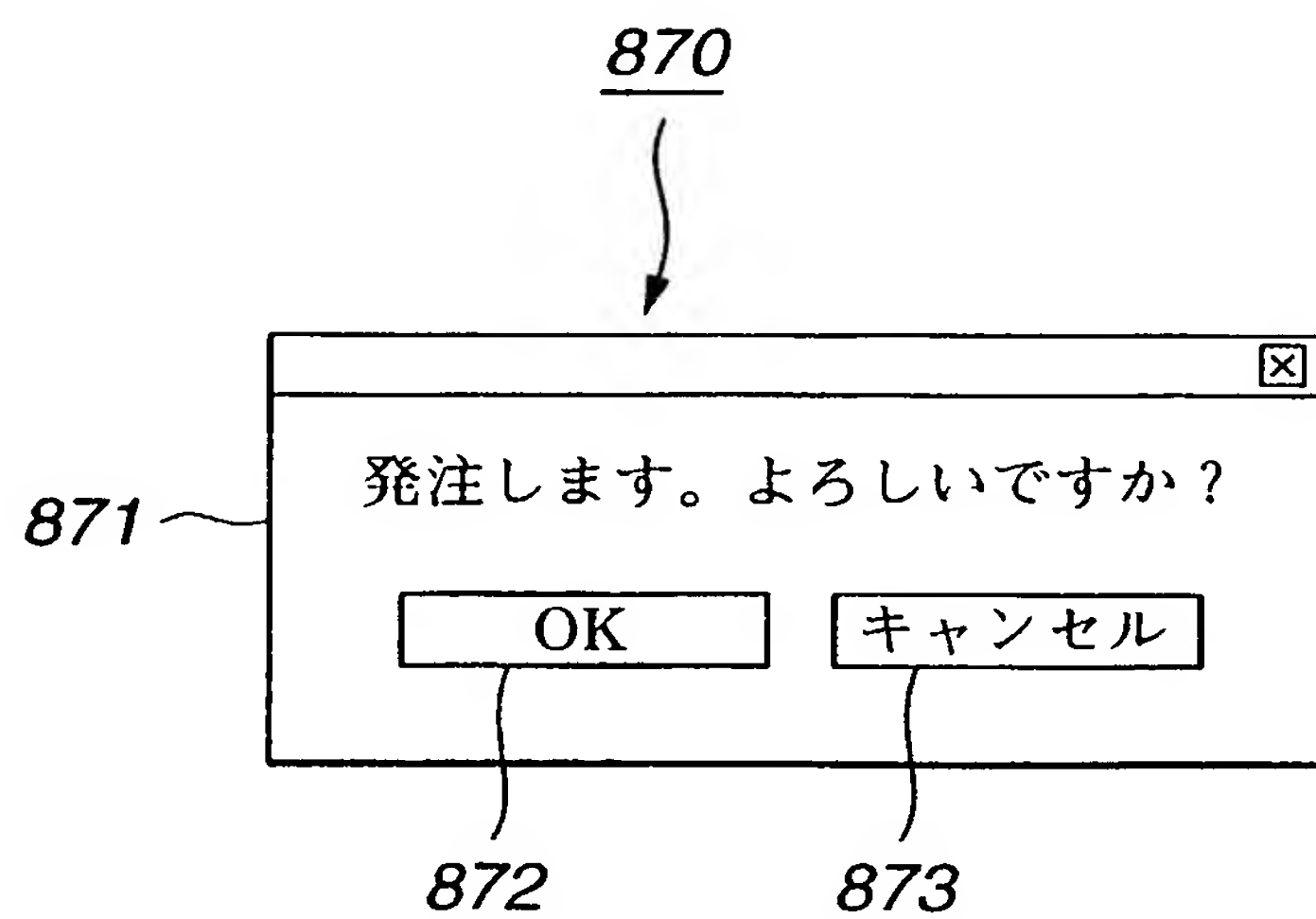


FIG.15

THIS PAGE BLANK (USPTO)

880

883

884

印刷

戻る

オーダー情報

881

PC本体	PCG-SR1 BP
メモリー増設	64M×2
アクセサリ	PCGA-CDRW51×1
受注No	2000062990162
店発注No	
専伝No	
適用	
備考	
3年保証	あり
設置サービス	あり
納入予定日	
コメント	2000/07/11
担当者	千代田

お客様情報

882

お客様名 (カナ)	ゴンドウ ヒサヒト
お客様名 (漢字)	権藤 久人
郵便番号	2430411
都道府県	神奈川県
市区町村	海老名市
番地・建物名	△△△
アパート・マンション名	
TEL	046-XXXX-XXXX

オーダーの発注が完了しました。
お買い上げありがとうございました。

FIG.16

THIS PAGE BLANK (USPTO)

890

893

894

895

オーダー照会画面

法人名：〇〇〇

オーダー検索

入力クリア

終了

商品名 ▼ 店発注No 発注No オーダー状態 ▼ 3年保証 ☐

納入日 ~ 変更前納入日 発注日 ~

お客様名 (カナ) ゴンドウ お客様名 TEL

発注No	商品名	店発注No	納入日	変更前納入日	発注日
	お客様名 (カナ)	お客様名	お客様電話番号	オーダー状態	3年保証

2000062990161	PCG-SR1 BP		2000/07/11	2000/06/29	詳細
	ゴンドウ ヒサヒト	植藤 久人	046-XXXX-XXXX	発注	変更
2000062990161	PCGA-CD51 A		2000/07/11		
	ゴンドウ ヒサヒト	植藤 久人	046-XXXX-XXXX		詳細
2000062990161	PCGA-MM64S		20	2000/06/29	
	ゴンドウ ヒサヒト	植藤 久人	04		
2000062990162	PCG-SR1 BP		20		
	ゴンドウ ヒサヒト	植藤 久人	04		
2000062990162	PCGA-CD51 A		20		
	ゴンドウ ヒサヒト	植藤 久人	04		
2000062990162	PCGA-MM64S		20		
	ゴンドウ ヒサヒト	植藤 久人	04		

オーダー発注画面 (お客様情報入力)

オーダー詳細情報

印刷

戻る

オーダー情報

メモリー増設	PCGA-CD51 A
メモリー増設	64M×2
売上先名称	〇〇〇
店発注No	
受注No	2000062990161
母伝No	
振替店発注No	
備考	
コメント	
ステータス	発注
納入日	2000/07/11
変更前納入日	
発注日	2000/06/29
取附サービス	
3年保証	
担当者	

お客様番号

お客様名 (カナ)	ゴンドウ ヒサヒト
お客様名 (漢字)	植藤 久人
郵便番号	2430411
都道府県	神奈川県
市区町村	海老名市
番地	△△△
FAX・FAX番号	
TEL	046-XXXX-XXXX

FIG.17

892

FIG. 17

THIS PAGE BLANK (USPTO)

17/24

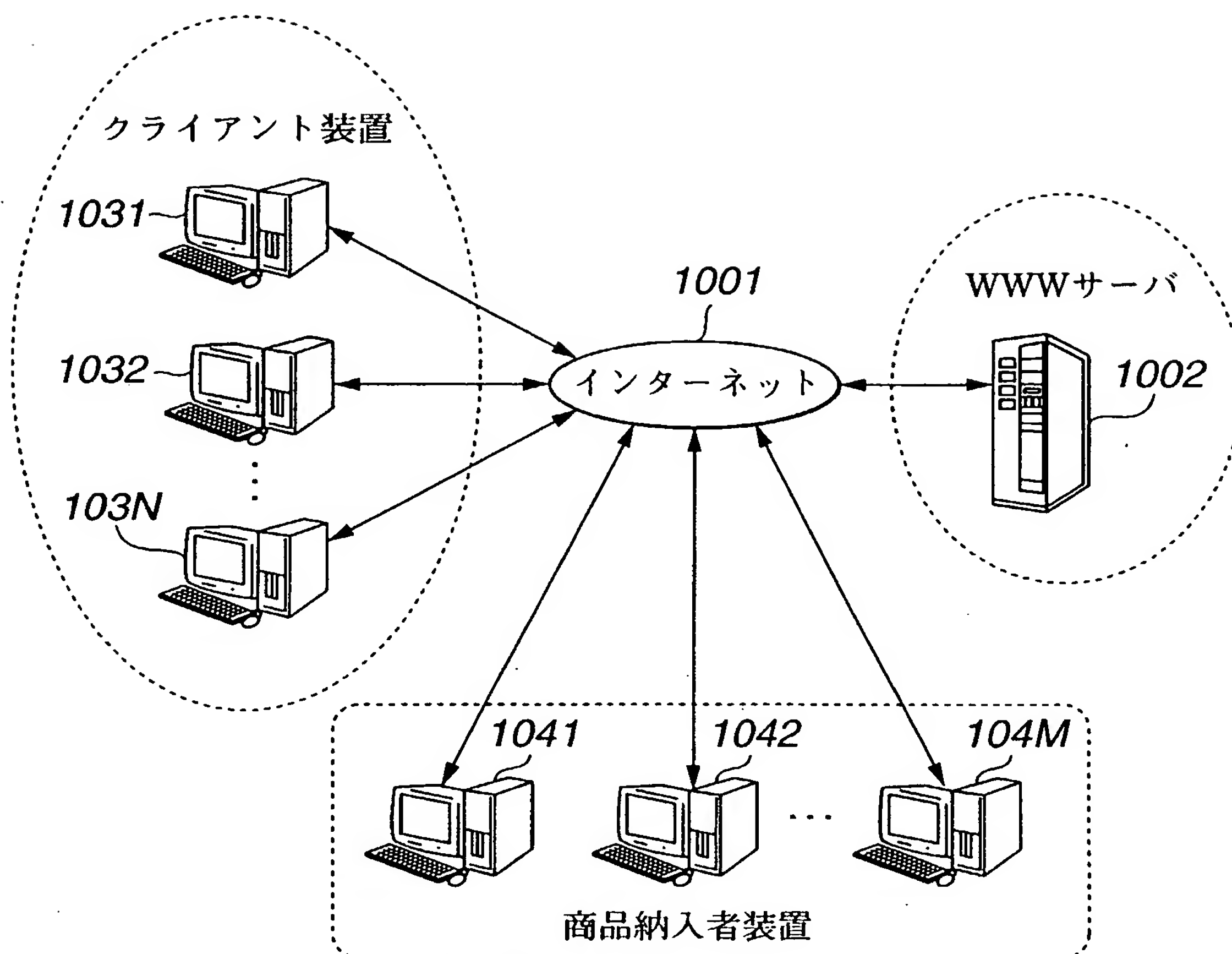


FIG.18

THIS PAGE BLANK (USPTO)

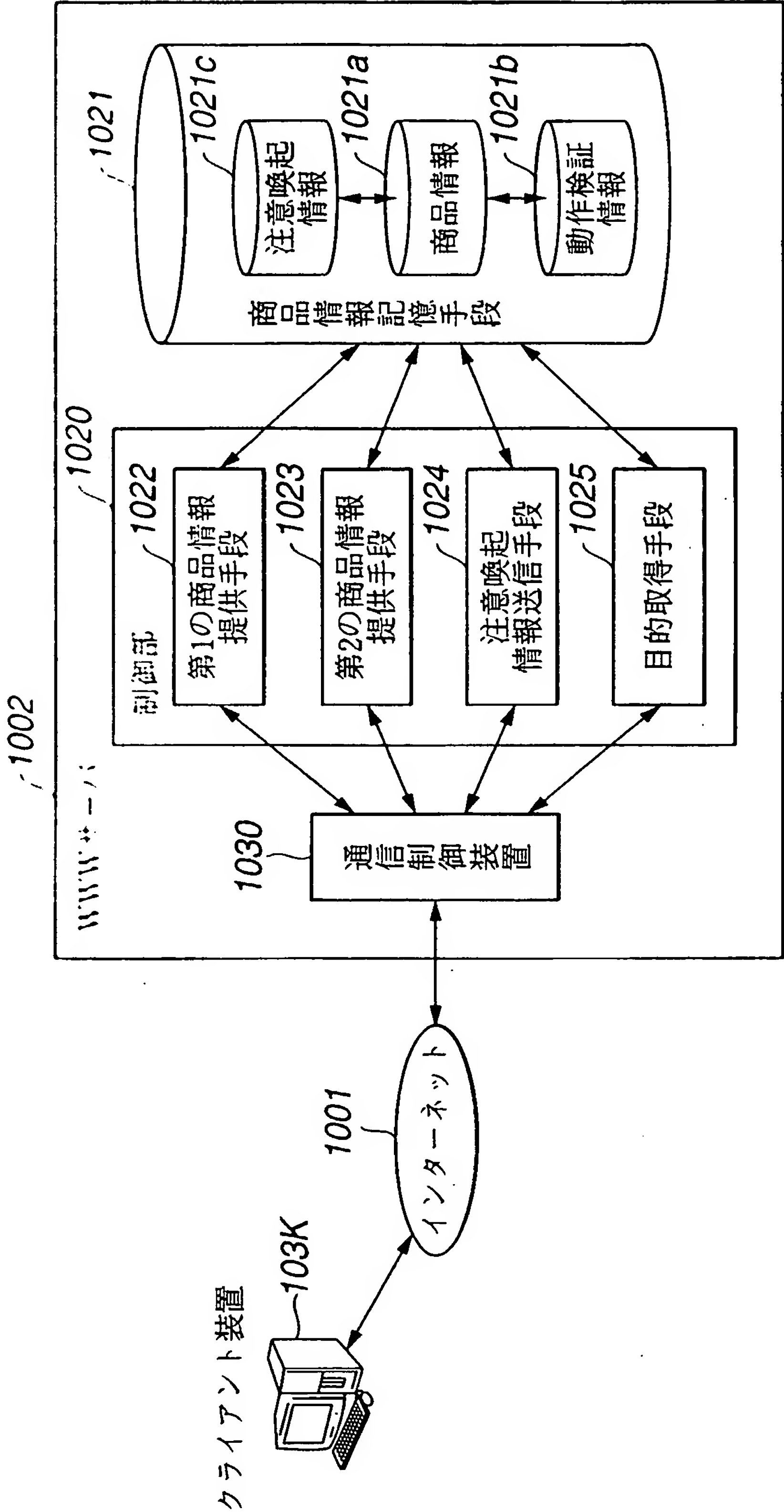


FIG.19

THIS PAGE BLANK (USPTO)

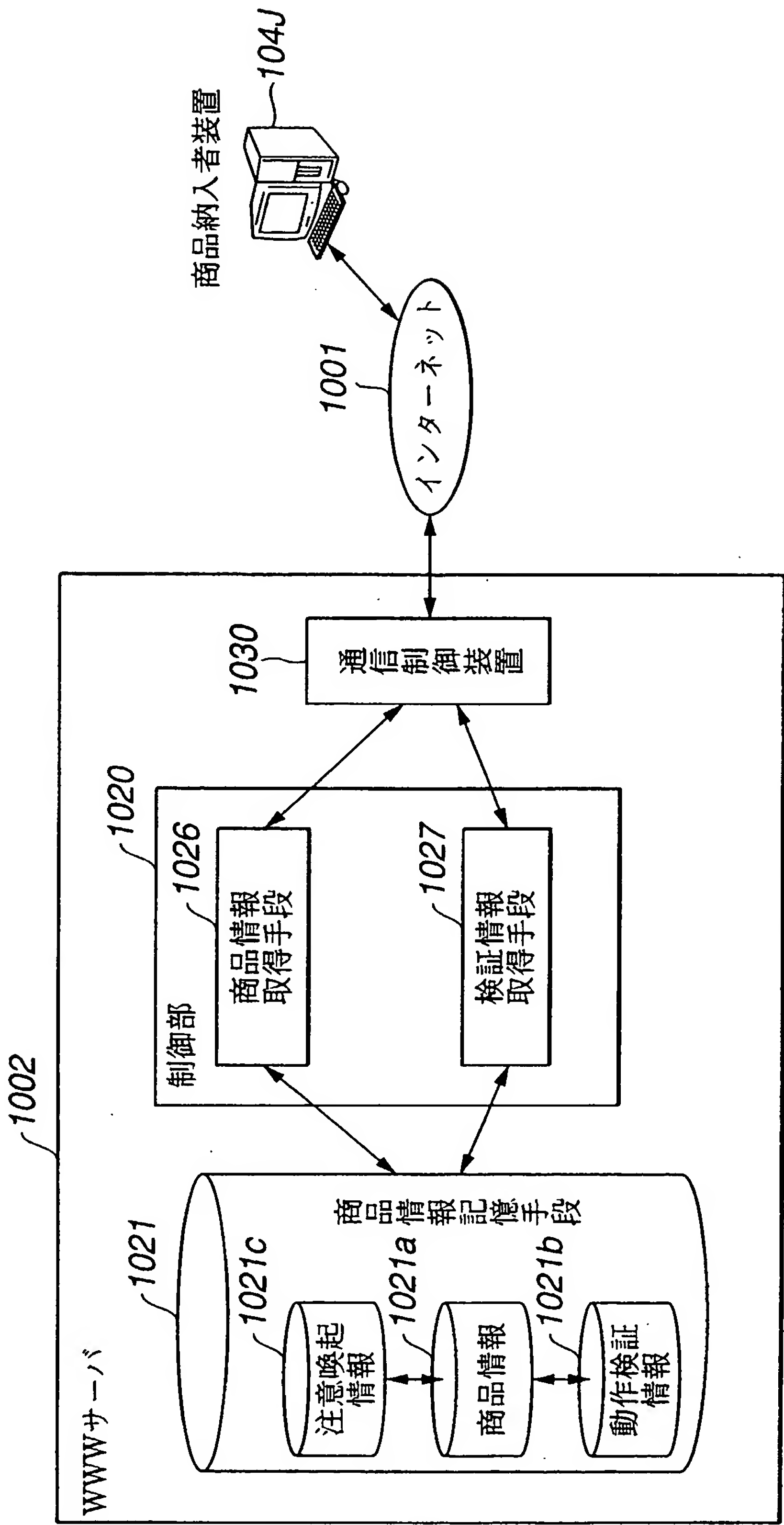


FIG.20

THIS PAGE BLANK (USPTO)

20/24

システム内データ連携イメージ

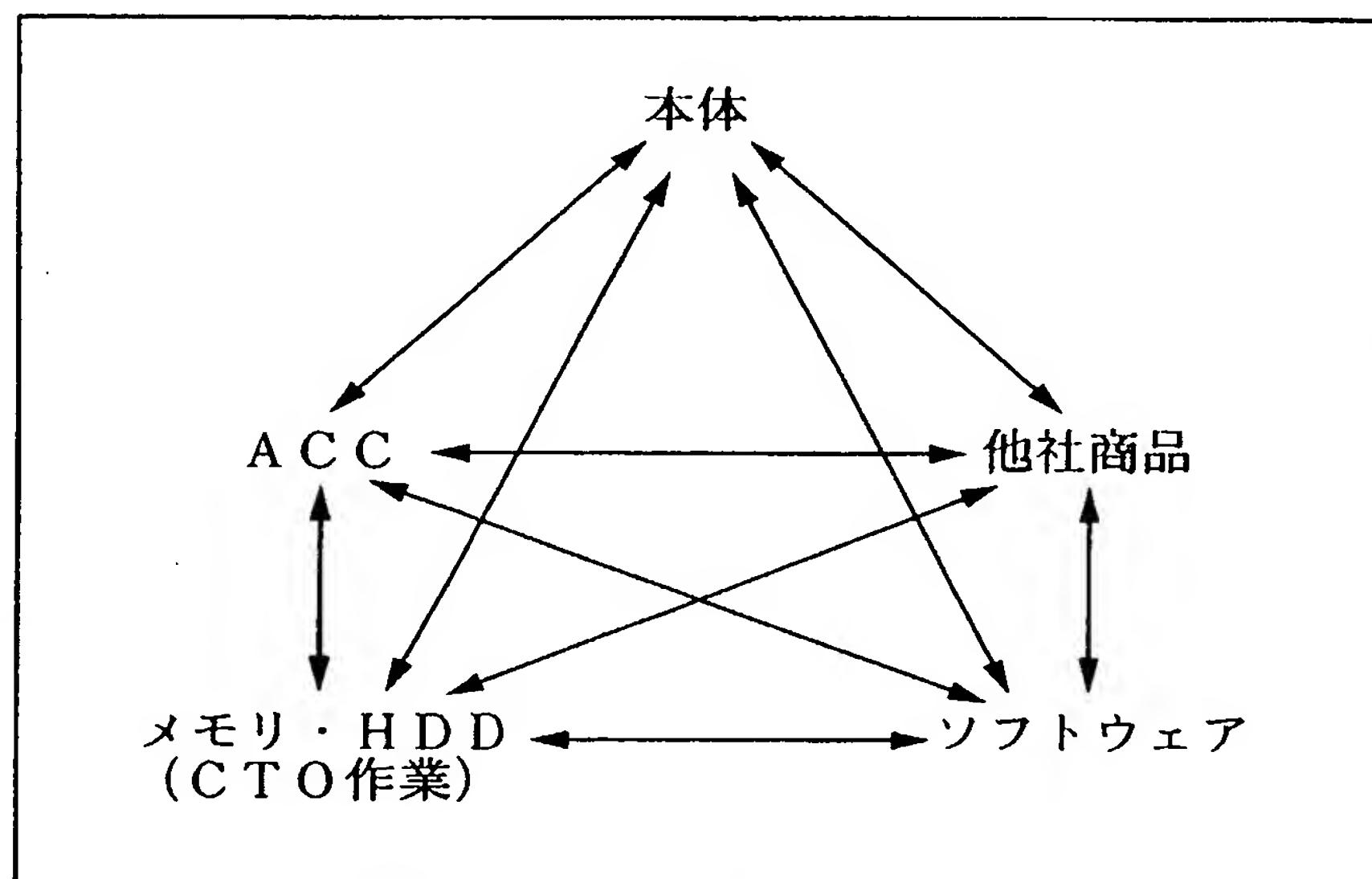


FIG.21

THIS PAGE BLANK (USPTO)

動作検証情報

1021b

ACC PC本体	甲	乙	丙
A	○	×	○	
B	○	×	×	
C	×	○	○	
⋮				

FIG.22

注意喚起情報

1021c

ACC PC本体	○○○	×××
A	△1	△2		
B	△3	△4		
C				
D				
⋮				

FIG.23

THIS PAGE BLANK (USPTO)

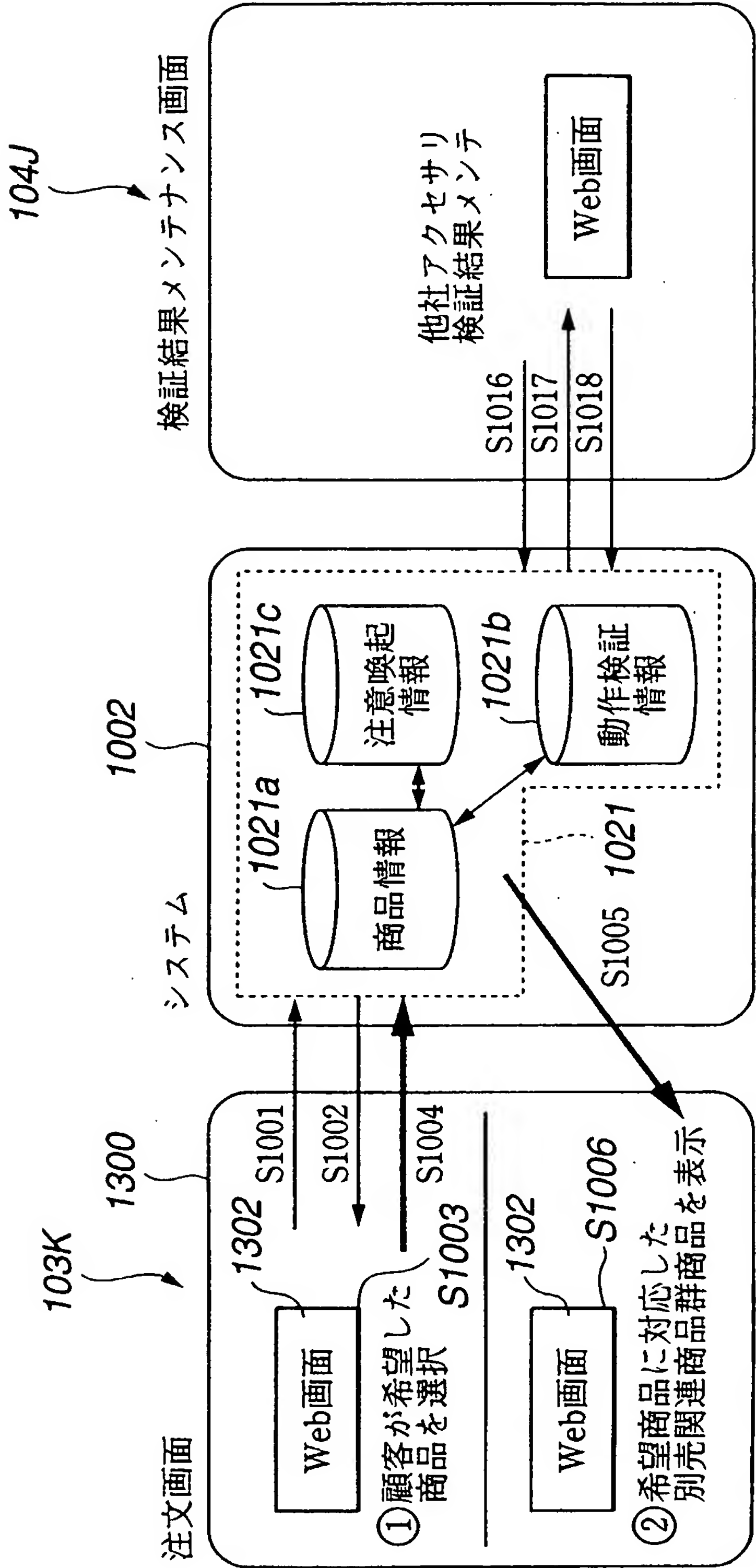


FIG.24

THIS PAGE BLANK (USPTO)

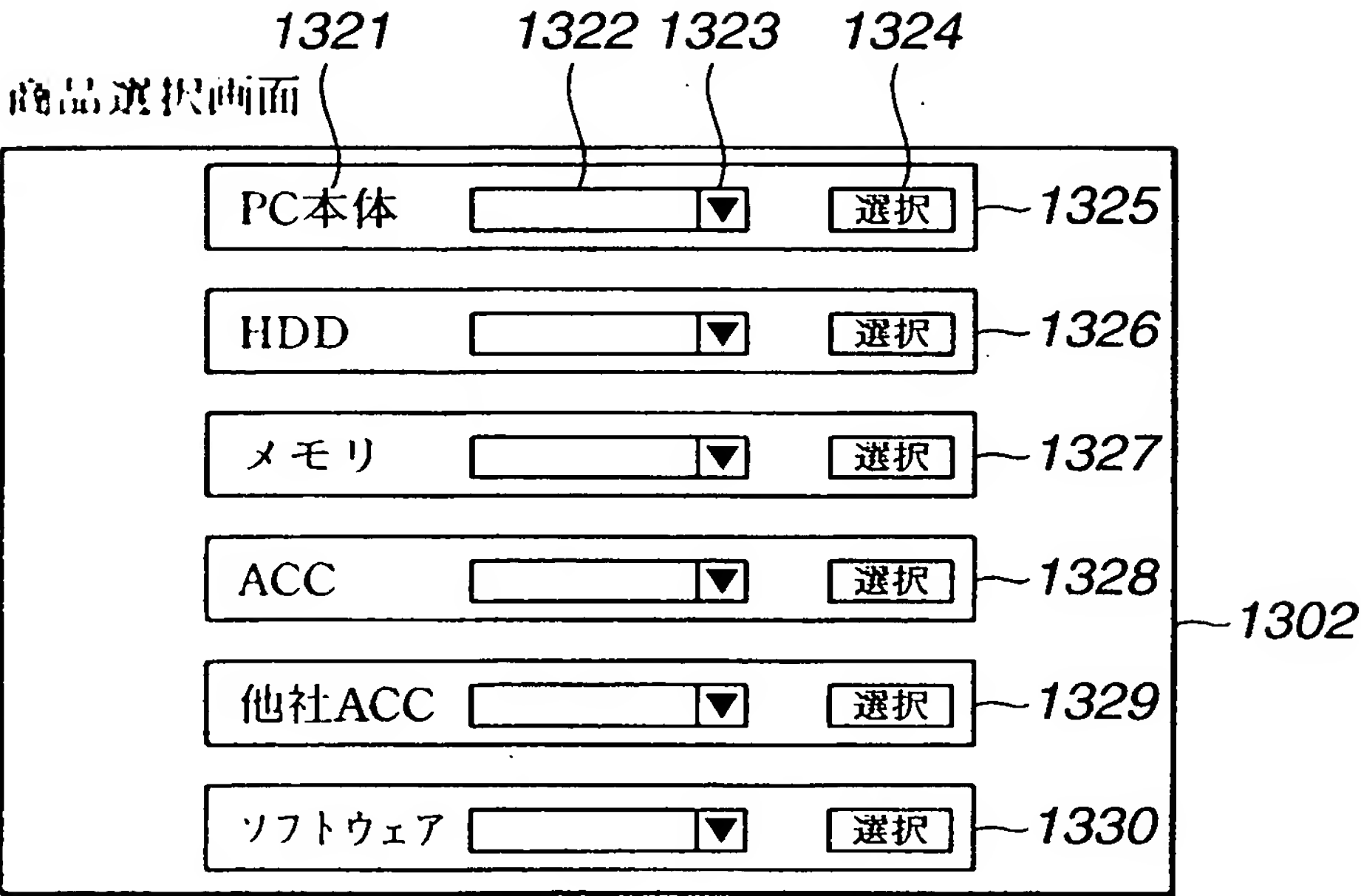


FIG.25

THIS PAGE BLANK (USPTO)

FIG.26A

1321	1322	1323	1324	
PC本体	PCV-R73KL5	▼	選択	1325
	PCV-R73KTV7	▲		
HDD	PCV-R73K		選択	1326
	PCG-SR9/K			
メモリ	PCG-SR1/BP		選択	1327
	⋮			
ACC		▼	選択	1328
他社ACC		▼	選択	1329
ソフトウェア		▼	選択	1330

1302

1340

FIG.26B

1321	1322	1323	1324	
PC本体	PCG-SR9/K	▼	選択	1325
HDD		▼	選択	1326
メモリ		▼	選択	1327
ACC		▼	選択	1328
他社ACC		▼	選択	1329
ソフトウェア		▼	選択	1330

1302

FIG.26C

1321	1322	1323	1324	
PC本体	PCG-SR9/K	▼	選択	1325
HDD		▼	選択	1326
メモリ		▼	選択	1327
ACC	リチャージャブルバッテリーパック(L)	▼	選択	1328
	PCGA-BP2S	▲		
他社ACC	ディスプレイアダプター		選択	1329
	PCGA-DA1S			
ソフトウェア	CD-ROMドライブ		選択	1330
	PCGA-CD51/A			
	⋮			
		▼		1340

1302

10 PAGE BLANK (USPTO)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/05912

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl.⁷ G06F17/60

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl.⁷ G06F17/60

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2001

Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2001 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2001

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 11-96240 A (Hitachi, Ltd.), 09 April, 1999 (09.04.99), Full text; all drawings (Family: none)	1
Y	Full text; all drawings (Family: none)	2-28
Y	Shigeki OYAMA, et al., "Supply Chain Kakumei; Kokyaku Manzoku-do Koujou no Kettei-da; Shin no Rieki wo umu Kyuukyoku no Jouhou Senryaku", Nikkei Joho Strategy, Vol.7, No.7, Nikkei BP K.K., 24 July, 1998 (24.07.98), pages 8 to 15	2-28
Y	JP 11-353391 A (Hitachi, Ltd.), 24 December, 1999 (24.12.99), Full text; all drawings (Family: none)	2-28
X	JP 2000-99577 A (DELL USA LP), 07 April, 2000 (07.04.00), Full text; all drawings	1, 2, 29-33, 35-39, 41-45, 47-51, 53-55

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

- "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
- "E" earlier document but published on or after the international filing date
- "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
- "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
- "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

- "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
- "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
- "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
- "&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
28 September, 2001 (28.09.01)Date of mailing of the international search report
09 October, 2001 (09.10.01)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	Full text; all drawings & US 6167383 A & AU 4883099 A & BR 9901752 A & CN 1255682 A & DE 19940209 A & FR 2798753 A & GB 2343972 A & IT 990654 A JP 2000-29961 A (NEC Corporation), 28 January, 2000 (28.01.00),	3-28, 34, 40, 46, 52
Y	Full text; all drawings (Family: none)	34, 40, 46, 52

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G06F17/60

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G06F17/60

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2001年
日本国登録実用新案公報	1994-2001年
日本国実用新案登録公報	1996-2001年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X Y	JP 11-96240 A (株式会社日立製作所) 9. 4月. 1999 (09. 04. 99) 全文, 全図 (ファミリーなし) 全文, 全図 (ファミリーなし)	1 2-28
Y	大山繁樹、中川香美、サプライチェーン革命 顧客満足度向上の決定打 真の利益を生む究極の情報戦略, 日経情報ストラテジー, 第7巻, 第7号, 日経BP社, 24. 7月. 1998 (24. 07. 98) 第8-15頁	2-28

☒ C欄の続きにも文献が列举されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

28. 09. 01

国際調査報告の発送日

09.10.01

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

篠原 功一



5 L

9176

電話番号 03-3581-1101 内線 3560

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 11-353391 A (株式会社日立製作所) 24. 12月. 1999 (24. 12. 99) 全文, 全図 (ファミリーなし)	2-28
X	JP 2000-99577 A (デル・ユーエスエイ・エルピー) 7. 4月. 2000 (07. 04. 00) 全文, 全図	1, 2, 29-33, 35-39, 41-45, 47-51, 53-55
Y	全文, 全図 & US 6167383 A & AU 4883099 A & BR 9901752 A & CN 1255682 A & DE 19940209 A & FR 2798753 A & GB 2343972 A & IT 990654 A	3-28, 34, 40, 46, 52
Y	JP 2000-29961 A (日本電気株式会社) 28. 1月. 2000 (28. 01. 00) 全文, 全図 (ファミリーなし)	34, 40, 46, 52